

社団法人 国立大学協会

国立大学の教員養成

The Japan Association
of National Universities

発刊にあたって

「高等教育の危機は、社会の危機」といわれます。その高等教育を支えるのが、初等教育、中等教育であり、それを支えるのが教員です。この小・中・高等学校等の教員の養成は、教員養成系大学・学部をその中核として、教員免許状を取得できる課程を持つ一般大学とで行っています。

物的資源が乏しい我が国にとって、将来の日本を支える人材の育成は、国造りの根幹であり、その役割を担う教員の養成は、日本の高等教育にとって重要な課題です。世界は大きな変動の中にあります。経済や社会への柔軟で創造的な対応、国際社会の中で多様な価値観を持つ人々との協働等が強く求められ、こうした人材育成を担う教員への期待は大変高いものがあります。

我が国における教員養成の歴史は、1872(明治5)年の「学制」公布に始まり、戦前までは師範学校がその責務を果たしてきました。戦後、1949(昭和24)年の新制大学発足と同時に、「大学における教員養成」及び「開放制の教員養成」(一般学部でも、課程認定を受けることにより、教員免許状を付与することができる制度)の下、国立大学は今日に至るまで、我が国の教員養成の中核を担い、多彩で魅力ある教員を教育界に送っています。

近年、いじめ、不登校、学級崩壊など学校教育を巡ってはさまざまな問題が指摘されていますが、ナショナルセンターとともにリージョナルセンターとしての役割を担う国立大学では、従来の学部教育に加え、大学院教育を中心として高度な教職専門性を培い、国際化への対応、地域の特性にあった教育など、各種の特色ある教員養成プログラムを開発し、これから教員となる学生を育成しています。同時に現職教員へ、地域の教育拠点として学校現場と連携した実践的な再教育の場を提供し、教員の質の向上にも貢献しています。

さらに教員のみならず、地域の社会教育や文化・芸術・スポーツの指導等を担う新たな人材育成、高度情報産業社会に教育の観点をもって活躍する専門家の育成など、地域の教育力の涵養や現代社会に必要とされている教育力をもった専門家を養成しています。

本冊子で紹介しているものは、教員養成系大学・学部に限らず、国立大学として実施している教員養成関係のプログラム・事業などの一部ではありますが、皆さまにご覧いただき、将来の日本を支える人材育成に大きく寄与している国立大学の教員養成の意義・役割をご理解いただければ幸いです。

国立大学への一層のご理解とご支援をお願いいたします。

2010年3月

社団法人 国立大学協会

広報委員会委員長 丸 本 卓 哉

第1章

教員養成の概況

教員養成系大学・学部分布	2
教員養成に関する出来事	3

第2章

教員養成の取組

高度化・専門化

学部教育の充実

理科大好き子を育てる

スーパー・サイエンス・ティーチャーの養成／奈良教育大学	6
理科って楽しい／お茶の水女子大学	7
科学・ものづくり教育の推進／愛知教育大学	
環境寺子屋が育む理科力／島根大学	8
科学の楽しさ、伝えます／宮崎大学	

コミュニケーション能力を高める

小学校英語の先生をつくる／北海道教育大学	9
----------------------	---

独自の養成方法に挑む

「ちゃぶ台方式」教職研修／山口大学	10
教師力を育む／島根大学	11
「なるためノート」／金沢大学	
「タフな教員」の養成／長崎大学	

魅力あるカリキュラムをつくる

感激！修了証書／福島大学	12
実践的教育の体系化／横浜国立大学	13
さなぎから蝶へ／山梨大学	
実践省察型の教員養成／愛媛大学	14
A C Tプラン／岐阜大学	

学部と大学院の連携

じっくり型教員養成のすすめ

6年一貫教員養成の取組／愛知教育大学	15
4年+2年をより自覚的に／東京学芸大学	16
「学び」の可視化／奈良教育大学	
大学院生と一緒に学ぶ／上越教育大学	
1年生から教育実習／群馬大学	17

大学院教育

より上のレベルの教員養成を目指して

副専攻で先生に／東京大学	18
夜間大学院へのススメ／大阪教育大学	19
長期実習で教師力向上／佐賀大学	
スーパールーキー、エース誕生／広島大学	
理系大学院から理科の先生に／鹿児島大学	20
授業研究アリーナで共創する「臨床の知」／信州大学	

教職大学院

目指せ！スクールリーダー

「現場力」育成／長崎大学	21
県教委とともに／岐阜大学	22
アートを磨く／岡山大学	
学校現場のプロ養成／宮崎大学	23

連携（連合）大学院

みんなで一緒に育てる

初の博士課程を設置！／兵庫教育大学	24
「人間教師」をめざして／京都教育大学	25

国際化

国際連携

世界に輪を広げよう

東アジア教員養成系大学の連携／東京学芸大学	26
「留学生先生」が教室へ／福岡教育大学	27
外国人児童の学習をサポート／滋賀大学	
2大学の学位をとろう／三重大学	28
学生主催国際会議／茨城大学	

国際貢献

日本が育てる世界の先生

北教大産教材がザンビアで／北海道教育大学	29
タイや中国での教育実習／岩手大学	
アフガニスタン女性教員を支援／お茶の水女子大学	

地域文化の拠点

地域との連携

地域を舞台に

地域とつくる教員養成／福井大学	30
沖縄の子ども教育支援／琉球大学	
学級担任を疑似体験／富山大学	31
きょうから音読名人／香川大学	
ラボ・バス参上!学ぶっておもしろい／弘前大学	
学校フィールド・スタディ／埼玉大学	32
地域も応援、連携の輪／宮城教育大学	
学校現場と多様につながる／和歌山大学	
土曜日は学校の先生／宇都宮大学	33
学校現場への学生派遣／静岡大学	
社会人から高校の先生に／九州工業大学	

地域に夢を

地域DEアート／新潟大学	34
音楽アウトリーチ活動／静岡大学	
オペラで人材育成／山形大学	

地域文化を活かす

遍路文化と教師力育成／鳴門教育大学	35
地域づくりのキー・パーソン／鳥取大学	

特色化

附属学校の取組

実践的な教育研究の場を目指して

教育実践のモデル校を目指して／上越教育大学	36
研修の場を共有／秋田大学	37
中・高校生と一緒に学ぶ教育実習／奈良女子大学	

特別支援教育

障がいのある子どもへの教育の専門性を高める

キャップハンディ体験必修／宮城教育大学	38
医学部と連携した養成／佐賀大学	
教育相談活動「わくわく」「のびのび」／山口大学	39
特別支援全免許取得可!／広島大学	
共生社会をめざす特別支援教育教員養成／筑波大学	

特色ある講義・教育プログラム

大学の外に飛び出そう

地域の誇りを世界へ／奈良教育大学	40
異年齢間の複合型宿泊学習／高知大学	
「教師の卵たち」の農作業体験学習／大分大学	
田舎で初授業「演習旅行」／福島大学	41
ユア・フレンド事業／熊本大学	
高大連携授業の推進／千葉大学	

ユニークなプログラムに取り組む

必修「1000時間体験学修」／島根大学	42
e-Learningによる免許状更新講習(KAGAC)／金沢大学	43
教員への「夢」応援します／大阪教育大学	
「教員養成学」を全国へ発信／弘前大学	44
体験して学ぶ授業／秋田大学	
教育改革の担い手を育てる!／京都大学	

いろいろな分野の先生を育てる

奈良の学習法と食教育／奈良女子大学	45
希少!水産教員を育てる／東京海洋大学	
地域と関わりながら養成する地歴科高校教員／神戸大学	

新課程

新しい人材の養成

教員養成のノウハウを活かす

人生いろいろ、勉強いろいろ／北海道教育大学	46
総合的な知を育む／大阪教育大学	47
教育大で芸術家も養成／愛知教育大学	
教育マインドの高い人材／東京学芸大学	48

第3章

教員養成に関する現状

教育職員免許制度の概要	50
教員養成系学部・大学院の入学定員の推移	52
小学校教員免許課程を有する大学数	53
公立学校教員採用における国立の教員養成系大学・学部卒業者の占有率の推移	54
国立の教員養成系大学・学部卒業者の教員就職状況	55
公立小・中学校年齢別教員数	56



第 1 章

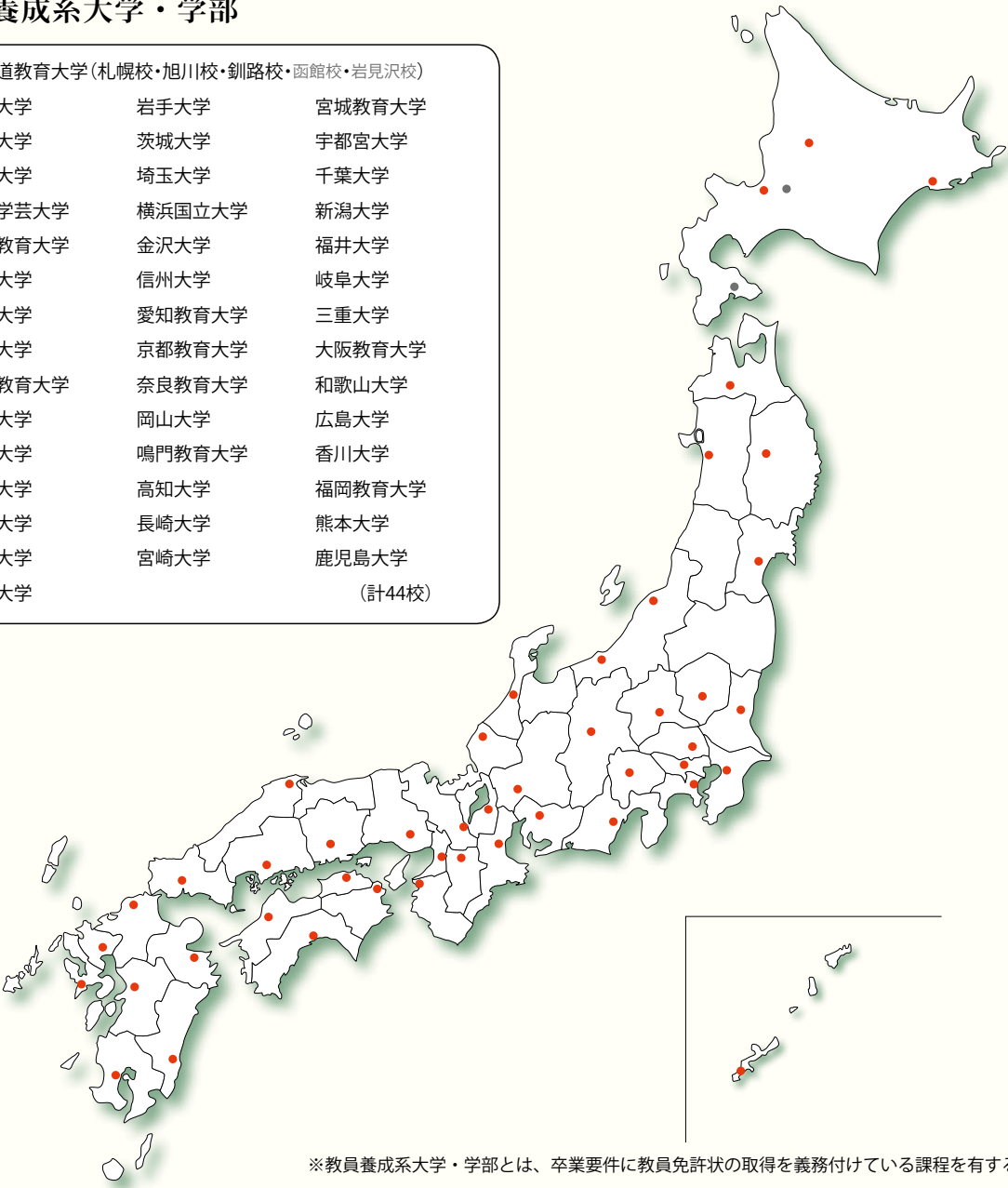
教員養成の概況

- 教員養成系大学・学部への分布
- 教員養成に関する出来事

教員養成系大学・学部の分布

教員養成系大学・学部

- 北海道教育大学(札幌校・旭川校・釧路校・函館校・岩見沢校)
- | | | |
|--------|--------|--------|
| 弘前大学 | 岩手大学 | 宮城教育大学 |
| 秋田大学 | 茨城大学 | 宇都宮大学 |
| 群馬大学 | 埼玉大学 | 千葉大学 |
| 東京学芸大学 | 横浜国立大学 | 新潟大学 |
| 上越教育大学 | 金沢大学 | 福井大学 |
| 山梨大学 | 信州大学 | 岐阜大学 |
| 静岡大学 | 愛知教育大学 | 三重大学 |
| 滋賀大学 | 京都教育大学 | 大阪教育大学 |
| 兵庫教育大学 | 奈良教育大学 | 和歌山大学 |
| 島根大学 | 岡山大学 | 広島大学 |
| 山口大学 | 鳴門教育大学 | 香川大学 |
| 愛媛大学 | 高知大学 | 福岡教育大学 |
| 佐賀大学 | 長崎大学 | 熊本大学 |
| 大分大学 | 宮崎大学 | 鹿児島大学 |
| 琉球大学 | | |
- (計44校)



※教員養成系大学・学部とは、卒業要件に教員免許状の取得を義務付けている課程を有する大学・学部

上記以外で教員免許状の取得可能な大学

幼稚園	小学校	中学校、高等学校 (科目によって取得可能)			特別支援学校	養護
山形大学	山形大学	北海道大学	東京農工大学	京都大学	北海道大学	筑波大学
福島大学	福島大学	室蘭工業大学	東京藝術大学	京都工芸繊維大学	東北大学	東京大学
お茶の水女子大学	お茶の水女子大学	小樽商科大学	東京工業大学	大阪大学	山形大学	大阪大学
富山大学	富山大学	帯広畜産大学	東京海洋大学	神戸大学	福島大学	徳島大学
奈良女子大学	奈良女子大学	北見工業大学	お茶の水女子大学	奈良女子大学	筑波大学	
神戸大学	神戸大学	東北大学	電気通信大学	鳥取大学	富山大学	栄養
鳥取大学	鳥取大学	山形大学	一橋大学	徳島大学	京都大学	お茶の水女子大学
		福島大学	富山大学	九州大学	神戸大学	奈良女子大学
		筑波大学	長岡技術科学大学	九州工業大学	鳥取大学	徳島大学
		東京大学	名古屋大学	鹿屋体育大学		
		東京外国語大学	名古屋工業大学	(計 32 校)		

2008 年 4 月 1 日現在 出典：文部科学省

教員養成に関する出来事

1872年
(明治5年) 日本初の教員養成機関として官立(国立)の師範学校設立(学制の公布により)



1868年
(明治元年)

1880年
(明治13年) 改正教育令により、全府県に小学校教員養成のための公立師範学校の設置を義務化(教員養成は各府県において実施することを明確化)

1912年
(大正元年)

1926年
(昭和元年)

1943年
(昭和18年) 師範教育令の改正により、道府県立の師範学校が官立(国立)となる。(教員養成は各道府県から国が実施することを明確化)



明石女子師範学校の授業風景

1949年
(昭和24年) 新制大学発足。師範学校から国立の教員養成系大学・学部へ改編(大学における教員養成の原則) 各都道府県には必ず教員養成系大学・学部設置(小中学校の教員は主に国立大学での計画養成)



開学を祝う(滋賀大学)

1949年
(昭和24年) 教員養成系大学・学部以外の学部でも教員免許取得可能に(開放制の原則)

[開放制]

大学で所定の単位を修得すれば、だれもが教員免許状の授与を受けられる制度(教育職員免許法)

1954年
(昭和29年) 課程認定制を導入(教育職員免許法施行規則)

[課程認定]

大学は、教員免許状の取得要件となる開講科目すべてについて、あらかじめ文部省(現文部科学省)の審査・認可を必須とすること

1987年
(昭和62年) 一部の大学で新課程への改組

[新課程]

教員養成課程の一部を、教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的とした課程(教員免許状取得が必須でない課程)へ改組

教育学部

教育系

教養系

2008年
(平成20年) 教職大学院開設

[教職大学院]

学部卒業者の中から、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新任教員の養成と、現職教員を対象に、地域や学校における指導的役割を果たすための、確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーの養成の2つを主な目的・機能としている

1989年
(平成元年)

1966年
(昭和41年) 教員養成系で初の修士課程を東京学芸大学に設置し、その後全国へ広まる。

1996年
(平成8年) 教員養成系で初の博士課程設置(連合大学院開設)
☆東京学芸大学・千葉大学・埼玉大学・横浜国立大学
☆兵庫教育大学・上越教育大学・岡山大学・鳴門教育大学

[連合大学院による博士課程]

大学における教員養成の充実と学校教育の発展を目指して設置された博士課程で、教育の理論と実践に関する諸分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的としている



第2章

教員養成の取組

高度化・専門化

- 理科大好き子を育てる
- コミュニケーション能力を高める
- 独自の養成方法に挑む
- 魅力あるカリキュラムをつくる
- じっくり型教員養成のすすめ
- より上のレベルの教員養成を目指して
- 目指せ！スクールリーダー
- みんなで一緒に育てる

国際化

- 世界に輪を広げよう
- 日本が育てる世界の先生

地域文化の拠点

- 地域を舞台に
- 地域に夢を
- 地域文化を活かす

特色化

- 実践的な教育研究の場を目指して
- 障がいのある子どもへの教育の専門性を高める
- 大学の外に飛び出そう
- ユニークなプログラムに取り組む
- いろいろな分野の先生を育てる

新課程

- 教員養成のノウハウを活かす

高度化・専門化

国づくりの基本である人づくりは最重要課題の1つである

人づくりの中核を担う学校教育の成否は、教員の資質能力に負うところが極めて大きく、大学における教員養成の重要性は益々高まっている。

さらに、昨今の経済社会の多様化や複雑化に対応するため、教員の高い専門性が求められており、それを実現するため、教員養成では高度かつ専門的な取組の推進が不可欠になっている。

【学部教育の充実】

教員となるための基礎を担う学部段階では、教育者としての使命感や人間の成長・発達についての深い理解、子どもたちに対する深い愛情といったいつの時代にも求められる基本的な資質能力を育成するため、教養教育を含めた幅広い取組が展開されている。また小学校における英語教育や理科離れといった喫緊の課題にも迅速に対応できるような取組も行われている。

理科大好き子を育てる

スーパー・サイエンス・ティーチャーの養成

奈良教育大学

2005年度から理数科教員養成のための特別教育プログラムをスタートして、「理数離れ」を教育現場から改革できる高い教科専門性と優れた教育実践力を備えたスーパー・サイエンス・ティーチャー（SST）の養成に取り組んでいます。

具体的には、教科専門性を向上させるために、理数系科目の高度専門化を図るとともに、初年次から少人数方式を導入し、論理的・抽象的な思考ができるようトレーニングを行っています。また、教育実践力の向上のために、地域の公立学校等との連携を強化、学生は2年次から教育現場に入って現職教員から長期にわたり継続的に指導を受けることが可能で、教育現場と一体となった教員養成を推進しています。

大学内の「オープン・サイエンス・ラボ」では、連携校の生徒たちにさまざまな実験の指導など、発展的な学習内容を中心とした支援を行うとともに、学生、現職教員、大学教員らが協働して先進的な教材開発を行っており、その成果は、サイエンス・ショーとして、広く地域社会に還元されています。

学生の活動内容や成果は全て電子的に記録され、プログラム修了時には、これらを根拠に認定が行われ、「スーパー・サイエンス・ティーチャー」が誕生します。



高校生と液体窒素を用いた物性実験



SST 認定証授与式



高校生との力学実験

この取組は、2009年に設置された「理数教育研究センター」を中心に、地域社会を挙げて理数科力を向上させるシステムとして駆動しています。

※ 2005年度文部科学省 教員養成 GP 採択事業「鍵的場面での「対応力」を備えた教員の養成」

小学校教員の7割は、理科指導法の知識・技能が低く、実験準備や片づけの時間が不足していると感じています。これを解決するには、理科教員のための研修ができる指導者と、忙しい教員を補佐するための理科支援員が必要です。

お茶の水女子大学では、主婦や大学院生等を対象に、小学校という場を理解するための「学校リテラシー」や理科授業を支援するための「理科実験」を開講し、既に多くの受講終了者が、理科支援員として小学校の現場で働いています。

さらに2009年度からは現職小学校教員や理学部出身の大学院生等を対象に、「教員研修実践論」や「自由研究指導法」等の授業を開講しています。この検定に合格した受講者は、同大学が養成するコア・サイエンス・ティーチャー（CST）専属理科支援員とともに、地域の理科力が向上するシステムを作り上げて行きます。



校庭の樹木を活用した環境教育



「教職キャリアセミナー」の一コマ
東京都北区立滝野川小学校の林四郎校長の講演に聞き入る大学院生

※ 2007年度文部科学省 社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム採択事業
「理科教育支援者養成事業」

2009年度独立行政法人科学技術振興機構「理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー）養成拠点構築事業」採択事業「「理学する心」を持つ小・中学校教員の指導者養成」

科学・ものづくり教育の推進

愛知教育大学

学生が中心となり、小中学生に実験のおもしろさ、科学の不思議さを伝えようと、学校や地域の子ども会などを訪問しての科学実験、大学でのものづくり教室を年に50回近く実施しています。また、大学にある天文台を一般公開して、実際に星や月食をみたり、日食メガネや天体望遠鏡を子ども達と一緒に作る天文工作教室も



訪問科学実験

開催しています。子どもたちと一緒にになった取組が文系・理系問わず高い科学・ものづくりの知識

と指導力を持った教員を養成でき、地域の科学やものづくり教育の向上と活性化に大いに役立っています。



天文工作教室での望遠鏡製作

※ 2005年度文部科学省 特色GP採択事業「科学教育出前授業等による学生自立支援事業」
2009年度文部科学省 国立大学運営費交付金のうち特別教育研究経費採択事業
「科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取組」

環境寺子屋が育む理科力

環境寺子屋の使命は、子どもたちの理科離れに対応できる教員、理科を得意分野とする教員の養成です。「理科と環境問題に強い」教員を養成することで地球環境危機に立ち向かいます。

学生は、寺子屋の塾生として4年間を通じて、自然観察実験の手法や、子どもたちに提示する実験教材の取扱い、教材開発等を体験することで学び、その成果を「科学実験教室」の場で実践します。

学生は、環境問題を単に知識として習得するだけでなく、生活者としての実践力、学校教員としての自然科学的認識力、実践的な理科指導力等をトータルに向上させ、自信を持って教壇に立つ準備を始めます。



学んだ成果を発表する理科実験教室



理科実験でLEDライト製作に取り組む学生

※ 2008 年度文部科学省 教育 GP 採択事業 「環境寺子屋」による理科好き教師の育成

科学の楽しさ、伝えます

県や市町村の教育委員会との連携で、理科教育の改善・充実を目指す「科学夢ロマン事業」を実施しています。その活動の一環として行っているのが「自然科学指導者講座」と「サイエンスコンクール」です。

県内の小・中・高校の教員を対象とした「自然科学指導者講座」では、科学の実験を通して、理科教育や指導法のあり方を再検討することによって自然科学指導者としての能力向上を目指しています。



取り組んだ実験について発表する小学生

また、「サイエンスコンクール」では、小・中・高校生から科学論文を募集し、優秀作品を公開することによって理科への興味関心の向上を目指しています。



熱心に科学の実験を行う教員

ことばの解説 ①

「GP(Good Practice)」

文部科学省が行っている事業。

各大学・短期大学・高等専門学校（以下「大学等」。）が実施する教育改革の取組の中から、優れた取組を選び、支援するとともに、その取組について広く社会に情報提供を行うことにより、他の大学等が優れた取組を参考にしながら、教育改革に取り組むことを促進し、大学教育改革をすすめている。

この「優れた取組」を「Good Practice」と呼ぶ。

高度化・専門化

【学部教育の充実】

コミュニケーション能力を高める

小学校英語の先生をつくる

北海道教育大学

小学校外国語活動における最も大きな課題は、指導者の養成です。北海道教育大学は、小学校外国語活動に関わる社会的なニーズに応えるため、学部教育の改善・充実に全学的に取り組んでいます。

小学校教員養成プログラムの中で、小学校外国語活動関連科目を必修化し、新時代の指導内容に対応できる学生を育てています。必修の授業においては、附属小学校等における授業実践も取り入れ、大学での理論学習とのバランスを配慮しています。また教育実習等で小学校外国語活動に学生が関わる事例も増えており、教育実践へのレディネスを高めるための学部授業科目の役割が高まっています。

また、現職の教員によびかけて、「小学校外国語活動実践交流会」を行っています。小学校外国語活動の最新情報の収集と学校現場の課題や現状を交流し、理解を深める場として大きな役割を果たしており、



大学での模擬授業場面（絵本を使った外国語活動）



小学生に授業実習を行う学生（札幌校：小学英語Ⅱ）

年々参加者が増えています。

ネット上に小学校外国語活動コミュニティ（CELENET）を運営し、現職教員の研修・情報交換の場を提供していますが、学部学生もこのコミュニティに参加し、早くから教育現場の課題や状況を把握する場となっています。また、同サイトには、教員らによる「小学校外国語活動ネット講座」が開設されており、学生の学部授業における基礎的知識・背景的知識の修得に活用しています。

（詳しくは「CELENET」のホームページ（<http://celenet.info/>）をご覧ください。）

ことばの解説 2

「特色GP(特色ある大学教育支援プログラム)」

「現代GP(現代的教育ニーズ取組支援プログラム)」

文部科学省事業。

各大学、短期大学で実績をあげている教育方法や教育課程の工夫改善など学生教育の質の向上への取組を更に発展させる取組の中から、国公私を通じて特色ある優れた取組を選び、サポートする。また、選ばれた取組を社会に広く情報提供し、高等教育全体の活性化を促す。

2003年度から2007年度までに285件を選定。

文部科学省事業。

社会的要請の強い政策課題（地域活性化への貢献、知的財産関連教育など）に関するテーマを設定し、これに対して各大学・短期大学・高等専門学校が計画している取組の中から、国公私を通じて優れた取組を選び、サポートする。また、選ばれた取組を社会に広く情報提供し、高等教育全体の活性化を促す。

2004年度から2007年度までに401件を選定。

高度化・専門化

【学部教育の充実】

独自の養成方法に挑む

「ちゃぶ台方式」教職研修

山口大学

教育学部では、現代的教育課題に対する教育関係者の平等性を上座・下座のない丸いちゃぶ台で表現し（実際にもちゃぶ台を囲みながら）、互いの実践や学びを共有し深め合う研修活動を行っており、これを「ちゃぶ台方式」教職研修と呼んでいます。教育課題の前では、教職志望学生、大学教員、現職教員、教育諸機関関係者、保護者などの教育関係者は、教える者と教えられる者といった一方向的関係ではなく、教育事象の理解と課題解決に向けて互いに研鑽し合う関係と捉えているからです。



ちゃぶ台次世代コーホート研修会
(KJ法を利用して学校・家庭・地域社会の連携の充実に向けた
方策アイデア協議)

この教職研修では、「ちゃぶ台林間学校」、「ちゃぶ台相談室」、「ちゃぶ台次世代コーホート」、「ちゃぶ台理科ネット」等さまざまな取組を行っています。

「ちゃぶ台次世代コーホート」では、将来の教育界を担う教職志望学生と20代までの臨時任用教員を含む若手教員を「次世代コーホート」と呼び、彼らの研修ニーズに基づいて、先輩教員の教育技術を学ぶ研修会、教材開発の研修会、小・中学校のPTA役員との交流研修会、企業の研修・人事採用担当者によるマナーや常識を身に付ける研修会などのバラエティに富んだ会を、月に1回実施しています。この取組の特徴の1つは、研修会後に必ず懇親会を行うことです。懇親会では、講師を囲んで、学生や若手教員が学校現場での失敗談や悩み、成功事例を語り合います。この中で、学生や若手教員は同志の仲間と自己の視野の広がりを獲得し、支援参加する大学教員は現場の若手教員の状況を知ることによって学生指導に生かしています。



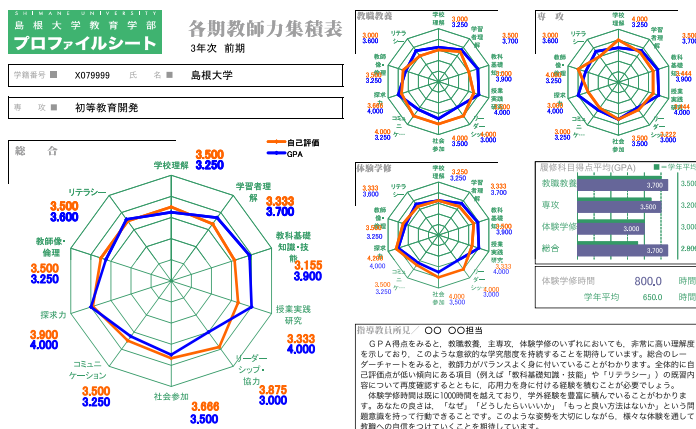
現職教員と学生がちゃぶ台を囲んで教材研究



ちゃぶ台次世代コーホート研修会
(100円グッズを利用した授業づくりのアイデア交換会)

プロフィール・シートシステムは、教育学部がめざす「教師力＝高度な教育的実践力の涵養」が、学生一人ひとりにどの程度定着したかを測る評価システムです。

このシステムは、教師力を3分野・10の軸として明示したシートにより学生が学修活動の成果を自己評価し、自らの成長過程を確認します。これに客観的評価（GPA 得点と体験時間数）と他者評価（指導教員の所見）を組み合わせ、教職への育ちを可視化し、教師力の自己形成を促す装置です。学生は4年間を通じて自己を客観的に振り返り、教員という専門職への意欲を向上させます。



プロフィール・シートの核となる教師力集積表

※ 2007 年度文部科学省 特色 GP 採択事業「確かな教師力を育む多角的評価の実現」

「なるためノート」

2008 年度入学者から、学生が教員としての資質を自ら高めていけるよう、自学自習システム「学校教育学類で教師になるためのノート」（通称：なるためノート）を開始しました。1 年生からステップごとの課題を達成し、指導教員に提出して、ポイントを取得します。4 年間を通したプログラムとして、継続的に教員からアドバイスを受けることができます。また、「なるためノート」は学生たちの4 年間の思考と実践の記録でもあり、なるためノートの課題を指針として、自分のこれまでの経験を振り返り、教員としての能力を身につけていきます。



「なるためノート」

「タフな教員」の養成

子ども理解力、学習指導力、集団指導力など学校教育の専門家としての確かな力量と教職に対する強い情熱を有し、人間性豊かな「タフな教員」の育成を目指す教育学部教員養成カリキュラムの特色の1つが「PAT(Personal Advancement Training) プログラム」です。

学生は、各種学校等における学習支援、イベント支援、離島・へき地実習、企業実習等で地域連携活動に主体的に取り組み、地域と共生できるタフな教員に成長する努力をしています。地域と協同した活動は、地域の活性化にも繋がっています。



離島における実習



高度化・専門化

【学部教育の充実】

魅力あるカリキュラムをつくる

感激！修了証書

福島大学

人間発達文化学類では、学生の実践力の向上をねらいとする実践実習科目群をおき、教育者としての資質を向上させる上で大きな成果を上げています。この科目群は「自然体験実習」（1年次）、「地域教育実践」（2・3年次）、「臨床教育実践」（3・4年次）で構成されています。

特に通算13年間にわたって実践している「自然体験実習」は、入学間もない学生たちが自分たちの力で、夏休みに実施する小・中学生との2泊3日の交流事業「自然体験学校」を企画・運営するというものです。約80名の新入生が受講し、過年度受講生から指導を受けながら、4月から7月にかけて、議論の仕方や決め方、企画の作り方、実践や総括の方法を、膨大な時間をかけて学びます。夏休みに行われる本番では、子どもたちとの自然体験活動や文化活動、宿泊



自然体験実習のラスト。感動的な修了証書の伝達



自然体験実習の本番。全員で巨大な生き物を作る

活動を通して、子ども理解と深い愛情、指導することの楽しさや難しさとともに、大学で学ぶ目的と教育者としての見通しを得ることになります。何より、仲間や子どもたちと協力して全力で1つのことを成し遂げた学生の表情は感動に満ちあふれており、講義のみでは得難いものを得る重要な機会となっています。この「自然体験学校」は地域からも親しまれており、この事業を通して学生への大きな信頼をかちとっています。中には、「自然体験学校」に子どもとして参加したことをきっかけに、学生として「自然体験学校」を企画・運営することを目標に、入学してきた学生もいるほどです。



すべてを終えて子どもたちとの別れを悲しむ学生たち

教育人間科学部学校教育課程では、学生は、特別支援教育コースを除き、一括入学を経て2年次から各専門領域に分化します。1年次では、附属学校における見学等を含む基礎演習を1年間にわたって実施し、2年次では、教材研究等と合わせ附属学校で実習する教育実地研究を必修とし、学生の実践力の向上に努めています。さらに、地域と連携した教育ボランティアやフレンドシップ事業による活動を学外活動・学外学習として単位化し、実践的な学習の機会を豊富に提供しています。

また、「2005年度大学・大学院における教員養成推進プログラム」の成果である「横浜スタンダード」に準拠し、小学校教員としての実践的指導力・授業力の評価基準を示した『教育実習ノート』（東洋館出版社、2008年）を公刊し、試行的に実習授業に取り入れています。



地域の学校と協力して学外活動・学外学習を実施



教育実習ノート

今後、これをさらに整備し、学生の授業力・指導力を保証するとともに客観的な評価を行うことのできる体制を整えているところです。

さらに現在、教職実践演習の試行にともない、附属学校を中心とした実践的学習を高度化するカリキュラム改革を行うため、現場に即した教育をデザインする協議を大学教員と附属学校教員の間で行っています。また、総合大学の特性を活かし、教員免許状取得を希望する他課程、他学部の学生に対しても、教職実践演習を支援する中で、教員免許状の質保証を大学全体として行う準備を進めています。

さなぎから蝶へ

山梨大学

学生が教師に変態（幼虫から成虫へと変身すること）していく力を育むためには、手厚くきめ細やかな少人数教育の体系的な指導体制が必要です。そのために、「持続的変態を促し育む教員養成プログラム」（変態促進プログラム）を、2006年度から開始しました。今までは、1人の教員で100人以上の学生を対象に行っていた講義を、専門の垣根を越えた5人以上の教員で20人程度のクラスを対象とするグループワーク型授業に転換したのです。これを中軸に体系化を進めることで、現場見学・体験、実践分析等をより重視し、実践的教師力を育てるプログラムです。

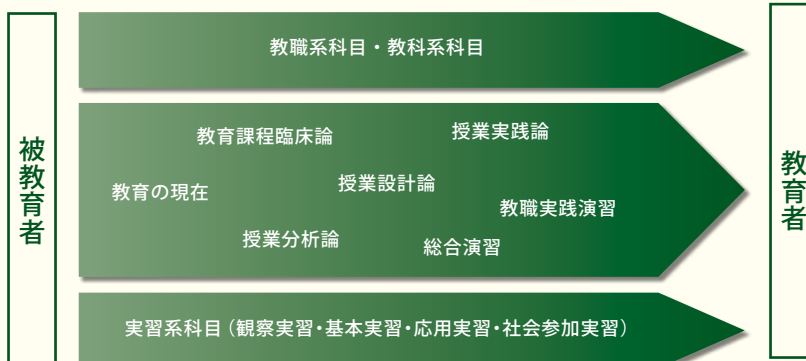
高い変態力（高い課題発見能力・解決力）をもつ教師へ

【第1・2学年】

- 自らの被教育経験の相対化
- 被教育者から教育者のスタンスへ

【第3・4学年】

- 授業の見方考え方の転換
- 変態力の構築

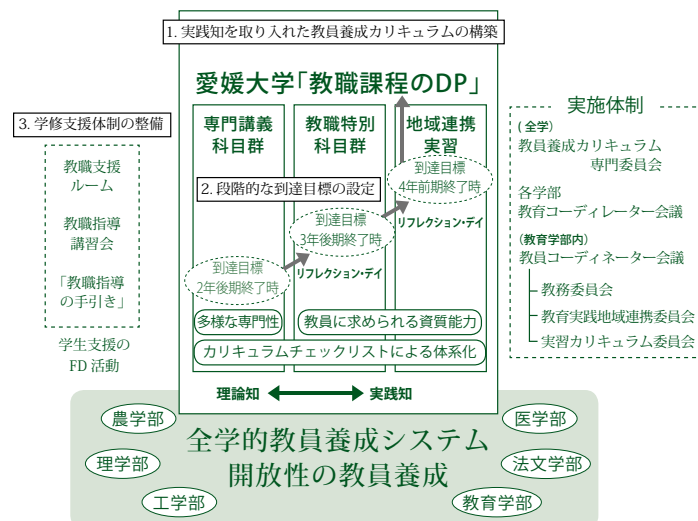


変態促進プログラムによるカリキュラムの構成



実践省察型の教員養成

『教員養成に大学全体で取り組む』愛媛大学では、養成する教員像を大学全体として定め、実践的指導力を備えた教員を養成する教育体制を整備しました。“実践知”を全学部生に提供するため、学校現場と連携した教育体験活動などを実施しています。教育体験活動は、



退職した校長先生を交え、目指す教員像について語る

報告書や特別講義の中で省察をします。また、リフレクション・デイを設けて、学習全体のふり返しを行います。合わせて、「教職支援ルーム」を教育学部に設置して教職支援員を常駐させ、体験活動の相談に対応して助言をするなど、各種の学修支援を行っています。

教育 GP 概要

※ 2008 年度文部科学省 教育 GP 採択事業「教職課程の DP に基づく全学的教員養成改革」

ACTプラン

教員に必要な能力は実際に対応できる能力です。ACT プラン (Active Collaboration Teaching: 行動的連携による教員養成) は、従来の教育実習のみに留まらず、学校の実践を題材として入学から卒業までの体系的な教育実践を取り入れたカリキュラムです。

1 年生から毎年、小・中学校に出向いて現場をみたり、実際に子どもと触れあったりすることで、教員としての実践的能力を育成するなど、理論と教育実践との往復的な学習を目的としています。学部全教員が教員養成という目的意識と課題を共有し、実践的な能力育成のための指導体制づくりを進めています。



ACT プランの 1 コマ（岐阜市内小学校）

ことばの解説 3

「教育GP(質の高い大学教育推進プログラム)」

文部科学省事業で、2008年度に特色GPと現代GPを発展的に統合した「教育GP」を実施。

各大学・短期大学・高等専門学校から申請された、教育の質の向上につながる教育取組の中から特に優れたものを選定し、広く社会に情報提供するとともに、重点的な財政支援を行うことにより、我が国全体としての高等教育の質保証、国際競争力の強化に資する目的。

2008年度に148件を選定。

高度化・専門化

【学部と大学院の連携】

質の高い教員を養成する観点から、大学院教育の役割の重要性は高まっている。その中で、学部教育に大学院教育を連携させ、学段段階からの充実した研究指導や、海外や企業での研修など、理論と実践を効果的に融合させた取組が行われている。これにより、複数教科の専修免許を取得することも可能になり、幅の広い知識と経験を兼ね備えた教員の養成にも貢献している。こうした学部と大学院の一貫した教育体制を活かした試みが注目されている。

じっくり型教員養成のすすめ

6年一貫教員養成の取組

愛知教育大学

学部と大学院を接続した「6年一貫教員養成コース」の学生は、教育学部2年後期に、自らの希望を基に選考を受けて、コースに配置され、教員養成課程の各カリキュラムを履修する他、コース独自のカリキュラム（必修10、選択4単位）を履修します。

この指導は、授業担当者はもとより、専攻の指導教員と、コースの正副コーディネーター、学校教育経験者による特任講師等が連携し、各学生の実態に応じ、きめ細かに行います。これによって、各課程・領域の専門性と教職に関する知識の理解を活かし現代的な教育課題に対応できる「実践的な力量」の基礎・基本の形成を行い、また、大きな視野の形成を目指し、海外・企業等研修も選択できます。

より高度な専門知識・技能の早期の修得を目指して、学部4年に研究科の授業の一部の履修ができる他、学部と大学院が繋がっているメリットを活かし、長期的スパンで課題研究に取り組んでいます。

なお、大学院では、研究科の各カリキュラムに加えて、教員に求められる資質能力、授業づくり・学級づくり、評価方法等の課題について系統的に取り組んでおり、理論と実践の融合に附属学校・研究指定校との連携が不可欠です。

また、従前の教育学研究科の他、教育実践研究科（教職大学院）との接続を行い、さらなる連携を強めての指導体制の充実、カリキュラムの見直し、質的・量的な充実を図っています。



授業（ゼミ）風景



6年一貫養成コース活動報告書など

ことばの解説 4

「大学教育・学生支援推進事業 【テーマA】大学教育推進プログラム」

文部科学省事業で、2009年度に教育GPより変更。

各大学・短期大学・高等専門学校から申請された、各大学等における学士力の確保や教育力向上のための取組の中から、達成目標を明確にした効果が見込まれる取組を選定し、広く社会に情報提供するとともに、重点的な財政支援を行うことにより、我が国の高等教育の質保証の強化に資する目的。

2009年度に96件を選定。

4年+2年をより自覚的に

東京学芸大学

法人化前から「6年一貫」の教員養成を検討してきました。試行プロジェクトを経て、2008年度には学部2年生の「新教員養成コース」への登録を開始しました。

このコースに登録した学生はそれぞれ本来の専攻等に属したまま、海外研修、国内先進校視察、特別講演、「教職コミュニケーション論」等の指定授業に参加、その成果を踏まえて大学院へは特別選抜によって進学します。登録学生（現在学部3年生14名、2年生18名）は学部4年+大学院2年=6年かけて、教職に就くための準備をすることになります。



藤原和博氏による特別講演（2009年10月21日）

「学び」の可視化

奈良教育大学

教職大学院では、学部で身に付けた力と大学院での学びを効果的に連続させるため、院生自身による研究や課題の明確化（可視化）を試みています。

そのひとつが、新たに開発した「アセスメント・ガイドブック」です。修了までにどのような力を付けていくのかを、院生自身が目標に沿って長期的展望を考えたうえで科目を選択し、学びの過程を画像も交えて電子ポートフォリオに記録します。

アセスメント・ガイドブックに示された科目毎の達成基準から、獲得した力量を振り返ることで習得状況の確認と次の研究計画の策定に役立っています。



院生研究室

※2008年度文部科学省 専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム採択事業「実習到達度を明確にした実践的指導と評価法」

大学院生と一緒に学ぶ

上越教育大学

上越教育大学の場合、学部生の2倍の大学院生が在籍し、現職教員である大学院生の割合も高いので、そうした条件を生かし、学部生と大学院生が同じ時間帯で一緒に学ぶ4単位の必須科目を置いています。授業では、学校の許可を得て学級活動に参加し、授業観察から、子どもの学ぶ過程を丹念に分析する臨床的授業研究



授業風景

を推進しています。クラス担当教員との綿密な打ち合わせと授業参観を通して、学部生には教育実習の振り返りの場となり、大学院生には新入教員のスーパーバイザーの経験の場となり、それぞれ積極的な教え手としてとらえ直す機会となっています。



授業場面に臨む打ち合わせ

教育学部では、2006年度より教育実習カリキュラムの大改革を行い、1年生から小・中学校で1週間の教育現場体験学習、3年生後期はすべて教育実習期間とし、附属小・中学校及び特別協力校で5週間、公立の小・中学校約120校で3週間の教育実習を実施しています。また、4年生で希望者には附属学校・協力校での教育実践インターンシップも実施しています。

大学院は2008年度に改組を行い、中核的な教員養成を目指して教職大学院を設置し、既存の修士課程はより実践的なカリキュラムを取り入れ、教科のプロの育成を目指しています。



教職大学院生による教育実習

ことばの解説 5

「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム」

文部科学省事業。

国公立の大学が行う、産業界、学協会、職能団体及び地方公共団体等との連携に基づいた教育方法等の充実に資する先導的な取組について、国公立を通じた競争的な環境の中で重点的に支援することにより、高等教育機関における高度専門職業人養成等の一層の強化を図る目的。

2008年度に26件を選定。

高度化・専門化

【大学院教育】

教員養成課程のある国立大学はすべて教員養成に係る大学院を設置している。近年、専修免許状が取得できる修士レベルを中心に、各大学では取組が推進され、修士課程を修了した教員も徐々に増えているものの、欧米諸国では修士号を有する教員の割合が我が国に比べて高く、諸外国との比較も含め、大学院教育そのものの充実が求められている。

より上のレベルの教員養成を目指して

副専攻で先生に

東京大学

学校教育の質の向上に対する社会的要求が高まる中、大学院教育学研究科では2006年より教職開発、教育内容開発、学校開発政策の3コースからなる学校教育高度化専攻を新設しました。同専攻では学校教育の質の向上や高度化に最も必要な要因を教員の資質と考え、他研究科の協力もうけることで全学協力体制による大学院レベルの教員養成の高度化を実施しています。

教員の資質には多元的な能力が求められるわけですが、同専攻のカリキュラムには3つの特徴があります。第1は教員の専門性を高めるべく他研究科所属の併任教員による指導が行われていることです。世界最高水準の学術成果に加え、教育にも長年従事してきた併任教員による講義・指導は、一般的な大学院学生はもちろん、現職の学校教員の方の専門性を高めることにも役立っています。

第2は実践研究（事例研究、実地研究）が修士課程修了に必要な単位の3分の1を占めていることです。これまで「東大は理論研究」とわれていたかもしれませんが、現在はこれまで以上に教育学部附属中等教育学校をフィールドに積極的な実地研究が行われており、実践性に富んだ教員養成を行っています。

第3は教育内容開発コースに設置した副専攻制度です。同制度は他研究科に所属する大学院学生にも同専攻の科目履修や研究指導を認める制度であり、10単位の取得をもって修了証を授与しています。2006年度の設置以来、全学、とりわけ理工農系を中心に、毎年10名前後の登録者があり、修了後、教職に就く学生も輩出しています。同大学には学校教員を志望する大学院修了者も多く、副専攻制度は全学的な大学院レベルの教員養成ニーズに応えるものだと考えています。

このようなカリキュラムを核に、教育研究における実践性・総合性・連携性の原則に基づく学校教育高度化センターの研究結果を踏まえながら、理論と実践の統合された高度な専門性を有した教員を養成しています。



附属中等教育学校で実地研究を行っている大学院学生

ことばの解説 ⑥

「教員養成GP(大学・大学院における教員養成推進プログラム)」

文部科学省事業。

大学・大学院修士課程を中心とした義務教育段階の教員養成機関における、資質の高い教員を養成するための教育内容・方法の開発・充実等を行う特色ある優れた教育プロジェクトについて、国公立大学を通じた競争的な環境の中で選定し、重点的な財政支援を行うことで、高度な専門性と実践的指導力を兼ね備えた教員の養成及び現職教員の再教育の一層の充実を図り、社会から信頼される学校づくりを進める目的。

2005年度に34件を選定。

教員採用試験に合格した者を対象に、夜間大学院において採用前教育プログラムを実施しています。

このプログラムは、大阪府教育委員会の「大学院進学者特別選抜制度」を利用して開発し、大学院科目の「授業研究論」「授業づくり」などを履修しつつ、学校現場体験を行い、学生自身の企画で教育セミナーを実施するほか、国内外の大学を訪問し実習を行うものです。

この取組は、交流締結校のロンドン大学教育研究所からも高い評価を得ています。



海外大学での Teacher Training 体験

修了生は、学校現場において、若手の中核的な教員として大いに期待され、率先して教育実践に励んでいます。



「学生自身の企画・立案で開催されたセミナー」の一コマ

※ 2005 年度文部科学省 教員養成 GP 採択事業「大学院における採用前教育プログラムの開発」

長期実習で教師力向上

佐賀大学

全国の大学に先駆けて、2006 年より、大学院でも教育実習を実施しています。これは佐賀県教育委員会との連携・協力を最大限に生かし、大学と県教委と地域が一体となって、大学院生の教師力の向上を図るものです。長期間（週 1 日 / 半年間）学校実習を行い、その成果を修士論文に生かすことにより、実践探求力と研究的資質を備えた、より高いレベルの教員養成を目指しています。学校や先生と長期間、継続的に交流することにより、教職としての高い使命感や責任感を培い、職業的倫理観を獲得することも目的の 1 つです。



教育実習生を補助する大学院生

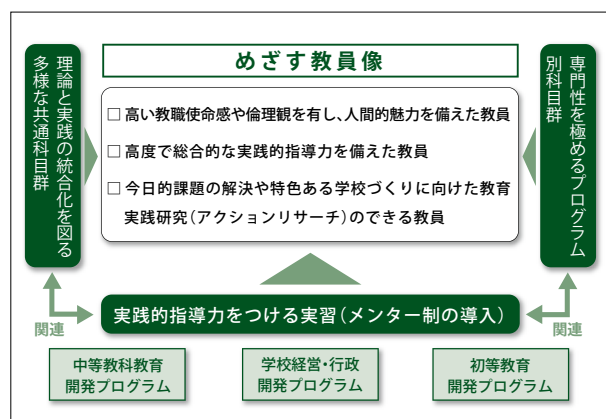
スーパールーキー、エース誕生

広島大学

広島大学発のスーパールーキー、スーパーエースを育てます。学校教育のリーダーとなるような教員を養成するために、教育課題の解決や特色ある学校づくりに向けた教育実践研究をカリキュラムの中心にすえた 3 つのプログラムを、博士課程前期で開設しています。

このプログラムで、優れたカリキュラム・教材の開発や授業実践のできる教員や、学校経営に力を発揮できる学校管理職の養成を目指しています。

一人の大学院生を、指導教員・実務家教員と附属学校や連携協力校の熟達教員の協働的連携によって育てるシステムです。



大学院教職高度化計画図

理系大学院から理科の先生に

鹿児島大学

科学への知的好奇心あふれる小・中学生を育成することができる理数系教員を養成するため、実践的コア・サイエンス・ティーチャー養成スクールを開講しています。養成スクールでは、小・中学校の教員を目指す大学院生や小・中学校の現職の先生方に「科学する楽しみ」を実感してもらうことが重要と考え、実験・実習主体の実践的特別教育プログラムを鹿児島大学の3つの理系研究科（理工学・農学・水産学）、教育学研究科、鹿児島県教育委員会等が協力して実施しています。



実践理科実験室（化学）の授業

受講者には、地域の小・中学校の理数教育の中核を担う指導者としての役割が期待されています。



実践理科実験室（生物）の授業

※2009年度独立行政法人科学技術振興機構 理数系教員養成拠点構築事業採択事業
「実践的コア・サイエンス・ティーチャー養成スクールと活動拠点構築プロジェクト」

授業研究アリーナで共創する「臨床の知」

信州大学

「授業研究アリーナ」を創出することで現職教員の授業展開力を一層向上させることができます。

教科専門と教科教育の教員で大学院教員チームを構成し、大学院生である現職教員個々の学校現場に根ざした専門性開発の支援に当たり、「授業研究アリーナ」を創出します。

アリーナとは、多様な人材が個性を発揮する共同研究の場であり、教科専門教員の「理論知」・教科教育教員の「実践知」・現職教員の「経験知」が交流し響きあうことによって、新たな「臨床の知」を生み出し共有する場なのです。

今後、このアリーナで学び育った人材が大学や地域の学校で、新たなアリーナを創り担っていくことが期待されています。



国際フォーラム

※2007年度文部科学省 大学院 GP 採択事業「授業研究アリーナで共創する『臨床の知』」

ことばの解説 7

「理数系教員(コア・サイエンス・ティーチャー)養成拠点構築事業」

独立行政法人科学技術振興機構が2009年から行っている事業。大学と教育委員会が連携して、養成プログラムの開発・実施や地域の理数教育における拠点の構築・活用等を通じて、優れた教育実践を行い、地域の理数教育において中核的な役割を担う小・中学校教員（コア・サイエンス・ティーチャー）を養成することにより、小・中学校教員の理数教育における指導力向上を図る目的。

「コア・サイエンス・ティーチャー(CST)」

指導力に優れた小・中学校教員として自ら教育実践を行うとともに、理数教育支援拠点も活用して、研修会や教材開発で中心的な役割を果たすことなどにより、地域の理数教育の質を向上させる教員。

高度化 ・ 専門化

【教職大学院】

2008年度からスタートした、教員養成に特化した専門職大学院である「教職大学院」制度は、①実践的な指導力を備えた新人教員の養成や、②現職教員を対象に、スクールリーダー（中核的中堅教員）の養成を目的としたもので、全教職大学院（24校）の8割（18校）を国立大学が占め、力量ある教員養成のモデルを制度的に提示することで、教員養成に対してより効果的な取組を促すものとして大きな期待が寄せられている。

教職大学院（一覧）

	大学名	所在地	大学名	所在地	大学名	所在地		大学名	所在地
国立	北海道教育大学	北海道	福井大学	福井県	奈良教育大学	奈良県	私立	聖徳大学	千葉県
	宮城教育大学	宮城県	岐阜大学	岐阜県	岡山大学	岡山県		創価大学	東京都
	山形大学	山形県	静岡大学	静岡県	鳴門教育大学	徳島県		玉川大学	東京都
	群馬大学	群馬県	愛知教育大学	愛知県	福岡教育大学	福岡県		帝京大学	東京都
	東京学芸大学	東京都	京都教育大学	京都府	長崎大学	長崎県		早稲田大学	東京都
	上越教育大学	新潟県	兵庫教育大学	兵庫県	宮崎大学	宮崎県		常葉学園大学	静岡県
2009年4月1日現在									

2009年4月1日現在

目指せ！スクールリーダー

「現場力」育成

長崎大学

現在、教育現場にははじめ、不登校をはじめ多くの深刻な課題が山積しています。これらを乗り越え、子どもたちの笑顔に満ち溢れた学校にするためには、課題に正面から取り組み、解決しながら学校としての機能を高めることができる能力を有する教員の育成が必須であり、教職実践専攻は、こうした能力＝「現場力」育成の場として位置付けています。



授業風景

同専攻では、特に、地元長崎県との連携を重視して、共同作業による運営を進めています。例えば、「現場力」の育



授業風景

成には、教育現場を身近なものとする必要があります。このため、小・中学校のリーダー格の現職教員が同専攻の教員を兼務して院生の指導にあたるとともに、教育実習等のマネジメントを行っています。彼らは学生たちの先輩として最新の現場情報を伝え、かつさまざまな相談にのっています。このように、先輩から後輩へのノウハウの伝達がスムーズに行われているのが特徴の1つです。また、長崎県では同専攻の学生に限って1年次から教員採用試験への挑戦を可能にしており、これによって学生の教員になることへの意欲を高めています。さらに、県内公私立大学との連携を進め、教員免許を取得した公私立大学学部卒業生を積極的に受け入れたり、公私立大学の教員が同専攻の教壇に立つなどしています。



授業風景

県教委とともに

岐阜大学

教職大学院の目的は「大学における養成」の原則だけで達成できるものではなく、支援や連携の段階を超えた次元での「協働」(Co-productive)の取組を必要とします。そのため、岐阜大学教職大学院(教職実践開発専攻)では、岐阜県教育委員会(以下、県教委)との協働的取組を展開しました。それは、単なる「理念」(標語)ではなく、「実践」を重視したものです。

例えば、「派遣教員」として県教委から14名の現職教員の受け入れを制度化しており、修了後は各地区の実践リーダーになることが期待されています。また、ストレートマスター(学部卒業後、そのまま大学院へ進んだ学生)には県教員採用試験の一次試験が免除され、即戦力の新任教員になることが期待されています。



連携協力校における教育実習



教育委員会及び連携協力校との「連携連絡協議会」

一方、指導体制と

して、研究者教員と実務家教員による教員組織を構成し、実務家教員は県教委から学校現場の優れた指導力をもつ校長・教頭等を教授・准教授として3名、さらに特任教授として3名を任用しています。なお、実務家教員については、近い将来、交流人事協定による任期付き任用とする予定です。

教育内容においては、学校現場に求められるさまざまな問題・課題の解決を意識した実践的な科目を編成しています。主にストレートマスターに課す「教育実習」は、学校教員としての実践全体を構成する内容となっており、修了要件として別に設定する「開発実践報告」は、各学校や地区に還元できる研究課題を意識したものとなっています。

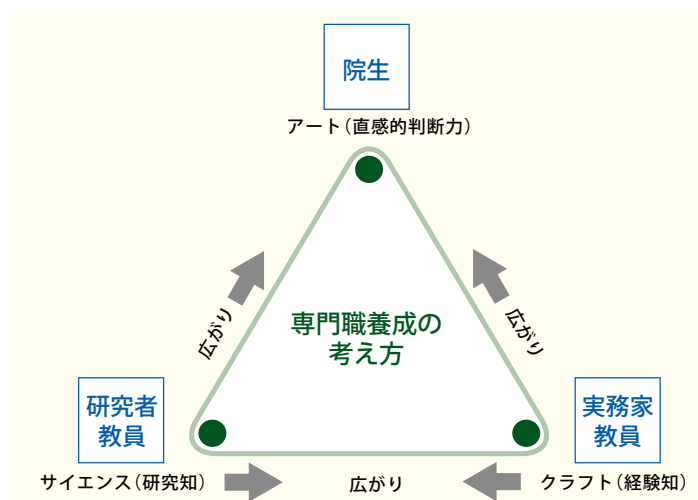
アートを磨く

岡山大学

教職大学院の特徴の1つは、現職の先生方が自分の勤務校での課題を持って入学することです。入学後の1年間で、子どもや学校の実態を分析して課題解決のための改善策を提案します。2年目は改善策に取り組み、その成果を検証します。もちろん簡単ではありませんが、大学の理論研究の担当教員と実務家教員とともに、教育委員会や校長先生にも指導いただきます。この現場での実践的な研究に携わる中で、現職の先生方が専門職としてのアート(直観的判断力)を磨くことを意識して成長し、併せて教職大学院が学校支援の機能を果たすことを目指しています。



学校の改善案を提案—中間発表会



教職大学院では、教職としての高度な実践力・応用力を備え、地域に根ざす新しい学校づくりに有力な一員となりうる新任教員の養成、及び確かな教育理念と優れた実践力・応用力を兼ね備えたスクールリーダー（中核的中堅教員）の養成を目指しており、現職教員や社会人の受け入れも積極的に行っています。

講義においては、研究者教員と実務家教員（宮崎県教育委員会との人事交流協定書、同覚書に基づく元指導主事等）との協働で、授業科目を設定しており、理論と実践の融合を志し、学校現場が抱える複雑・多様化する課題に対応できる人材の育成を図っています。

共通必修科目である「教科学習の構成と展開・評価と課題」では、事例研究、授業観察・分析、模擬授業、実技指導、ロールプレイング、ワークショップ等を積極的に行い、創意工夫のある教育方法、授業形態を取り入れています。さらに、附属学校や連携協力校での教育実習とリンクさせ、理論学習を学校における実践に転化、往還を可能にする学習の場を確保できるように努めています。



遠隔授業で遠隔地の現職教員や学生と情報交換



宮崎大学教職大学院での講義

また、学校経営的な立場からのスクールリーダーや授業実践のスクールリーダー、さらに学校づくりの有力な一員となりうる新任教員の資質が確実に養成されたかを検証するために、独自に教職総合研究を設定しており、知識・実践力・応用力の達成度を自ら検証するとともに、第3者の立場から検証する内容・方策も設定しています。

ことばの解説 8

「大学院GP(大学院教育改革支援プログラム)」

文部科学省事業。

社会のさまざまな分野で幅広く活躍する高度な人材を育成する大学院博士課程、修士課程を対象として、優れた組織的・体系的な教育取組に対して重点的な支援を行うことにより、大学院教育の実質化を推進する目的。

2007年度から2008年度までに192件を選定。

「組織的な大学院教育改革推進プログラム」

文部科学省事業で、2009年度からは、大学院GPより変更。

社会のさまざまな分野で幅広く活躍する高度な人材を育成する大学院博士課程、修士課程を対象として、優れた組織的・体系的な教育取組に対して重点的な支援を行うことにより、大学院教育の実質化及びこれを通じた国際的教育環境の醸成を推進する目的。

2009年度に29件を選定。

高度化・専門化

【連携(連合)大学院】

複数の教員養成系大学が連携して構成される連携(連合)大学院は、現在、国立の3研究科(東京学芸、京都教育、兵庫教育)のみである。児童・生徒を取り巻く教育環境の著しい変化に伴い、学校教育現場で発生する課題は、多岐にわたり複雑化している。このような状況の中で、大学院の博士後期課程で適切な研究指導を実施するには、連携(連合)大学院内の教員が力を合わせて実施される共同研究プロジェクトの成果を反映させることが重要であり、その意味で連携(連合)大学院への期待は高まっている。

みんなで一緒に育てる

初の博士課程を設置！

兵庫教育大学

1996年に国立の教員養成系大学として初めて、兵庫教育大学、上越教育大学、岡山大学及び鳴門教育大学の4大学が連合して後期3年のみの博士課程として、大学院連合学校教育学研究科を設置しました。

今日の教育的課題の解決と学校教育の質的改善・改革に貢献する高度な実践的研究ができる研究者や、高度な実践的研究能力を持ち教育現場で指導的役割を果たす人材を育成することを目指しており、次のような教育研究活動に取り組んでいます。

- ・現職教員等を受け入れられるよう、フレックスタイム・カリキュラム制度の導入
- ・学生の国際的な資質能力を育成するため、国際学会への派遣、国際インターンシッププログラムの実施
- ・4大学による連合大学院である利点を活かし、所属、専門領域を超えて、今日の教育的課題を研究するプロジェクト型の共同研究

2010年3月現在、博士課程修了者172名のうち、約20%が小・中・高等学校等の教育現場で高度な研究指導能力を持った教育者として活躍しており、約50%が教員養成系大学等で学校教育の実践を踏まえた研究者として活躍しています。



学生研究発表会（博士課程学生が学位論文の途中成果を発表）



2泊3日の合宿形式で行われる総合共通科目



『人間教師』をめざして、これが京都教育大学大学院連合教職実践研究科の掲げる理念です。

教職大学院は「実践的指導力」の育成を図るべく制度設計され、同研究科も学校等でのフィールドワークや実習などを軸に実践力の強化に向けたカリキュラムを組んでいます。この実践的指導力が発揮されるためには、豊かな学識や教養、幅広い人間的素地が必要であると考え、学卒院生（学部卒業後、そのまま大学院へ進学した学生）を連合8大学をはじめ多様な大学から集め、学卒院生と現職教員の大学院生とが恒常的に交流することにより、その実現を企図しています。

さらに、ディベートによる教育課題の省察を深める授業の設定や、また今後、外国の学校での授業実習を行う海外研修の設定、文部科学省の教員研修留学生受け入れによる外国の教員との交流等によって、視野の広い教員の養成をめざしています。



授業力高度化コース科目「ICTを活用した授業の開発」で行った京都市立西京極西小学校でのフィールドワーク



共通科目「現代社会と学校教育」で生徒指導についてのディベート

今日、日本の教員養成において、国立大学以上に私立大学の存在が大きくなってきております。その私立7大学との連合設置による同研究科は、日本でも新しい形の教職大学院構想を実現するためのパイロットであり、パイオニアでありたいと思っています。

現在、2年間の成果と課題を整理しているところです。教員養成の高度化には不可欠な教科内容に関する履修等についての課題があり、これらを検討し、解決していきながら、いっそう充実発展させたいと考えています。



フィールドワークでの授業参観を振り返っているワークショップ

国際化

グローバル化時代に活躍できる 人材養成を目指して

日本語を母語としない外国籍の児童生徒や海外からの帰国子女が増加していることなど教育現場の国際化に対応した取組が喫緊の課題となっており、また、発展途上国の現職教員を受け入れて研修を実施する国際貢献や、諸外国の大学との連携などの国際活動の推進も課題となっている。このため、国立大学では、グローバル化時代に活躍できる人材養成を目指すとともに、国際的にも魅力のある大学づくりに積極的に取り組んでいる。

【国際連携】

世界に輪を広げよう

東アジア教員養成系大学の連携

東京学芸大学

国際化の急速な進展の中で、学校教育や教員養成をめぐる問題は、各国において多様化しつつも、計画養成、カリキュラム開発、少子化、情報革命など多くの共通する課題を抱えています。この取組は、こうした課題に応え、東アジア地域の教員養成系大学が、毎年国際シンポジウムを開催し、情報交換と共同研究を推進しているものです。

2006年12月に「東アジア教員養成国際シンポジウム」が東京学芸大学主催で開かれ、あるべき教員像や教員養成と教員研修の今日的局面と課題などを全面的に取り上げました。中国・台湾・韓国の教員養成系の20数大学と日本の教員養成系大学が参加したのを契機にして、この種のシンポジウムを毎年、日・中・韓の大学の持ち回りで開催することが確認されました。

そして、2007年には中国（華東・上海両師範大学の共催）、2008年には韓国（公州大学校が主催）、2009年には日本（大阪・京都・奈良の三教育大学の共催）でシンポジウムを開催し、2010年度は北京師範大学が主催して中国で開催する予定です。

このシンポジウムの開催を通して形成されたネットワークをもとに、恒常的な大学交流や共同研究等の構築に向けて積極的に努力すべきであるということが共通認識になってきました。そのため、2009年12月に東アジアの44大学が参加し「東アジア教員養成国際コンソーシアム」を結成し、各種事業の具体化を図ろうとしているところです。



第3回東アジア教員養成国際シンポジウム（韓国・公州）



第2回東アジア教員養成国際シンポジウム（上海）



「留学生先生」を囲んで

スウェーデンを始め、アメリカ、中国、韓国など海外の七つの大学と交流協定を結び、活発に学生の派遣と受け入れを行っています。なかでも、一昨年から実施している Teaching Practice Program は、教員養成大学ならではの特色ある試みであり、現場の先生方からも高く評価されています。

これは従来の協定留学生の受け入れとは形を異にします。将来、教員を目指す交流協定校からの外国人留学生を中心に、期間は3ヵ月未満とし、日本の学校現場での授業観察、授業への直接参加で構成されています。これまで7人の外国人学生を受け入れ、幼稚園、小・中・高等学校で授業観察、授業への参加を行いました。日本人学生も同行し、「留学生先生」の補助をすることで、プログラムの実施がよりスムーズなものとなっています。

外国人学生が直接日本の教育システムを体験できることが第一の利点ですが、合わせて次のような効果が上がっています。

- ①外国人学生が授業に参加することで、日本の児童生徒の外国文化や言語への関心が高まります。
- ②外国人の若い「留学生先生」に、児童生徒はより積極的にコミュニケーションを取ろうとし、授業全体が活気あるものとなります。
- ③日本人学生にとっては通常の教育実習とは異なった形の授業参加ができ、教育に対する新たな視点の育成に役立ちます。

外国人児童の学習をサポート

滋賀大学

「こんな楽しそうな姿、学校では見たことがありません」という小学校の先生の言葉から、教室での子どもたちの様子を想像して胸が痛くなった…。「国際理解教育実習」の一環として、外国人児童の学習支援活動に参加した学生の感想です。滋賀は、ニューカマーと呼ばれる外国人登録者の人口比率が高い自治体の1つです。教育学部では、学生たちの国際的な感性を育み、地域社会のこうした内なる



みんなででっかい地図を作成

る国際化に責任を持って対応できる教員の養成を目指しています。



学習をサポート

ことばの解説 9

「教員研修留学生」

発展途上国の現職の学校の先生を毎年150人程度、日本政府の国費留学生として国立大学の教員養成系の大学院に迎え入れ、日本語も含め1年6カ月の研修を行っている。留学生は帰国後、日本での経験を活かして再びそれぞれの国の小・中学校などの教壇に立って活躍している。

2大学の学位をとろう

教育学部では、教育の場で国際的に活躍する人材を養成することを目的として2006年4月に日本語教育コースを開設しました。これと連動して2006年9月にスタートしたのが、天津師範大学・国際教育交流学院(中国)とのあいだの日本語教育分野におけるダブル・ディグリー(複学位)制度です。

ダブル・ディグリー制度は、学生が日本国内と海外の大学にそれぞれ一定期間在学して両大学の学位を得る制度です。同学部の制度では、天津師範大学と三重大学に合わせて5年間在学することにより、両大学の学位を取得することができます。

2009年4月に天津師範大学から第1期生21名が来日し、同学部の日本語教育コースに在学して、日本人学生と一緒に同じカリキュ



ペアでの会話練習(三重大学)

ラムで学習しています。学生達は三重大学での1年間の学習のあと、一度天津師範大学に戻って同大学を卒業したあと、2010年10月に再び来日し、2011年9月の三重大学卒業を目指すことになります。

同制度の特徴は、三重大学教員が天津師範大学に常時滞在し、天津師範大学での教育に全面的に協力していることです。これにより、天津師範大学の学生は、日本語の上達はもとより、日本の大学の授業形態にも慣れ、来日後の学習に無理なく適応することができます。

また、日本人学生も留学生とともに学習することで、日々の学習活動がそのまま異文化共生の場となり、大きな教育効果を上げています。



三重大学第1期生入学式(天津師範大学)

学生主催国際会議



国際会議の講演会

国際社会で活躍できる人材養成を目的に、国内では唯一の、学生の、学生による、学生のための、英語による「学生主催国際会議」を毎年開催しています。この会議では、教員のアドバイスを基に、各分野の大学院生が組織、企画、財務等を試行錯誤しながらすべて行います。

そのため、学生の企画やコミュニケーション能力の向上が養われ、教職に就く者にとって、非常に良い経験となっています。

国際化

【国際貢献】

日本が育てる世界の先生

北教大産教材がザンビアで

北海道教育大学

ザンビアの学校教育の質を高めるために、ザンビア教育省行政官および学校教員との協働により、ESD（持続可能な開発のための教育）にかかわる教材「水すごろく」や「水カードゲーム」などを開発しました。教員による一方的な授業が多い中で、子どもたちはゲームを楽しみながら、安全な水の重要性、安全な水の確保、水汚染のもたらす病気や問題などについて、議論をしながら学ぶことができます。これらの教材は、ザンビアの学校で実際に活用されています。



開発された教材が活用されている



サイコロの代わりにペットボトルにビー玉を入れて作ったルーレットを振る

※ 2008 年度文部科学省 国際協力イニシアティブ教育協力拠点形成事業採択事業「サブサハラの基礎教育における ESD モデル単元カリキュラム・教材開発」

タイや中国での教育実習

岩手大学



タイでの教育実習

英語教育科では、タイ国のサイアム大学と共同で、学生がタイに 2 週間滞在し、ホームステイをしながら現地の公立中等学校で教育実習する「プアン（友情）・プログラム」を実施しています。

国語教育科では、日本語教師を目指す学生が、中国・北京の清華大学で、日本語を学ぶ中国人学生を相手に日本語実習を行っています。両実習にはこれまでに 100 名近くが参加し、海外で子どもたちと直接触れ合うことで、異文化や国際貢献に対する学生の理解は深まり、国際的



タイの子どもたちと一緒に

に広い視野を持ち、自ら社会貢献できる力を備えた教員を送り出すことに成果をあげています。

アフガニスタン女性教員を支援

お茶の水女子大学



アフガニスタン女性教員研修

2002 年度よりアフガニスタンの初等・中等教育分野の女子教育の振興を目的として、JICA より委託を受け、女性教員研修を実施しています。

同研修では、日本の女子教育の発展に関する講義や小・中学校の授業見学、附属学校教員との意見交換会などを行っており、「女性」と「教育」の視点から平和な国際社会を築いていくことの重要性を学ぶ機会となっています。

これまで 7 回に渡って 99 名の研修員を送り出しています。現在、彼女たちは、この研修の成果を日々の教育活動に生かしながら、国づくりに携わっています。

地域文化 の 拠点

地域と密接に関わり合い、 その活性化につながる取組を

国立大学の教員養成学部は、地方（都道府県）の教員養成センターとして、地域と密着した人材養成の拠点となっている。地元の教育委員会とも密接に連携し、地域の特性を活かしつつ、地域の教育課題に適切に応え、地域の活性化につながる取組を進めている。

【地域との連携】

地域を舞台に

地域とつくる教員養成

福井大学



探求ネットワークに集った子どもたちと学生
(さまざまなグループが年に2回の「なかまつり」を通して
地域や保護者や他グループと交流)。

学校教育は地域や保護者との協働なくしては成り立ちません。至極当然のことですが、これを踏まえた教員養成を行おうと思う事は簡単ではありません。しかし、カリキュラムの中に実践の省察を通して力量形成を行うサイクルを実現できると、おのずと教員養成と地域や保護者の繋がりが生まれてくるものです。

学校教育課程には3つのコア・プロジェクト(合計30単位弱になる)があります。1つは授業づくりを中心として4年間にわたって行われる教育実習を核としたプロジェクト「教育実践研究A」です。2つ目は、「探求ネットワーク」です。地域の小中学校の子どもたちが隔週土曜日に大学に集まって1年間総合学習を展開します。

学生は子どもの支援をしながら、経験のない1年の学生からベテランの4年生までが「どうやったら支援組織を構築できるか」

について実践しながら組織学習を行っています。言わば養成段階における「同僚性づくり」の学びと言ってもよいでしょう。3つ目は「ライフパートナー」で、16年前から始まった活動です。不登校で閉じこもりがちな子どもや、発達障害を持つ子どもの遊び相手・相談相手・学習の支援者となっています。学生は教育相談の授業に参加する一方、教育委員会から交通費を支給され、不登校児の家庭や学校の相談室等に出かけています。



沖縄の子ども教育支援

琉球大学

教育学部では、2009年度から「21世紀おきなわ子ども教育フォーラム」プロジェクトを立ち上げ、沖縄県の児童・生徒の学習力の向上と教員の授業力向上を図るための共同研究を実施しています。とくに沖縄本島、宮古島、石垣島の離島・僻地に連携のための拠点校をそれぞれ置き、当該校の学力分析にもとづいて授業支援・共同研究を行っています。

なお、共同研究の過程は2009年3月からWEB上のニュースレターで公開されています。<http://w3.u-ryukyu.ac.jp/okinawaedu/>



第3回フォーラム・講演会の模様(2009年12月12日)



学級で児童に指導する学生

富山県教育委員会・市町村教育委員会と連携し、児童へのきめ細やかな指導と教員志望学生の能力向上を目的に、2006年度に「学びのアシスト」を立ち上げました。主に小学校教員を目指す人間発達科学部の1年生が受講する「学級担任論」の一環として、県内の小学校へ6月から翌年2月までほぼ毎週1回通い、1人の学級担任のもと授業補助などをしながら学級担任としての楽しさや厳しさを体得するものです。

教職の魅力や厳しさを知ること志望動機が明確になり、1期生が受験した教員採用試験では、出願者数と合格者数が前年の約3倍に増えました。



「きょうから音読名人！」発表会



「きょうから音読名人！」ポスター

全国で初めて公立学校教員3名を教育学部教員に任用して7年目を迎えました。現在、現職教員の経験と課題意識を活かして10数科目の授業を担当するほか、教員採用試験に向けた「教職自主サークル」など学生の自主的・主体的な活動の支援を通して実地教育の充実や教員採用実績の向上に大きく貢献しています。「きょうから音読名人！」もそのひとつで、学生が自ら企画・運営して開催する児童対象の音読イベントです。3回目となった2010年度は60名の児童が音読発表を行い、約150名の来場者とともに大いに盛り上がりました。

電子顕微鏡を用いて、通常の光学顕微鏡では観察することのできない昆虫の複眼や花の花粉等を観察したり、超音波診断装置を用いて、動いている自分たちの心臓



移動教室用実験バス（ラボ・バス）

を観察したり。これらは、この事業の具体例の一部です。各地の小・中・高等学校などに、普段学校では見ることのない最先端の実験機材を載せた移動教室用実験バス（ラボ・バス）で出かけて行き、児童・生徒に「学び」の楽しさを伝えるとともに、現職教員等に対する研修機会の提供、教員を目指す大学生の教育実践の場とすることで、青森県全体の教育力向上を目指しています。



超音波診断装置を持ち込み心肺機能を学ぶ、現職教員の研修も兼ねて実施した中学校での保健体育授業

学校フィールド・スタディ

埼玉大学

毎年 180 人ほどの教員を目指す学生が、希望する小・中学校等の学校に出向き、児童・生徒の学習支援や特別な支援が必要な児童生徒への補助などを行っています。大学 2 年生以上のどの学年でも履修でき、活動内容や活動期間までも学生と学校とで決めています。



学級担任の指導補助

学生からは、長期に渡って学校の教育活動に参加でき、学習の仕方や生徒指導でのポイントを発見できるなど、教員を目指す上で大変役立つと好評です。

「学校フィールド・スタディ」は、大学と学校との学びの結びつきをより強め、質の高い教員養成の重要な機会となっています。



活動上の課題を話し合うグループワーク

地域も応援、連携の輪

宮城教育大学

2001 年度の宮城県・仙台市両教育委員会との連携協定以降、1 市及び 3 市教育委員会及び学校教育と密接な 2 社会教育施設へと拡げ、分野融合型連携へ進展させています。

2009 年度には地方紙である河北新報社と協定し、教育現場での新聞の活用など双方が有する資源を活用し、地域社会の発展や教育上の諸課題に対応することとした他、同大学から最も遠い気仙沼市に連携センターを設置し、国際環境教育支援や持続発展教育（ESD）推進事業の深化を図り、地域の自然や文化に関するデータ収集・発信を通して地域の活性化の一翼を担っています。



気仙沼市・宮城教育大学連携センター開所式

学校現場と多様につながる

和歌山大学



伝統文化を活用した地域学習の実践

実践的地域共育推進事業として、大学教員が学生・院生とともに、附属学校、和歌山県下、大阪南部の岬町・岸和田市の公立学校に入り、教科指導、教材開発、生徒指導、学級づくり、特別支援教育等、さまざまな助言や活動での連携を行っています。公立学校とは 32 テーマ計 44 校、附属学校とは 17 テーマで実施しています。大学のさまざまな専門性を活かした学校現場への支援として、地域に貢献できる実践的研究を進め、学生・院生にとっても、教員への意欲向上と実地的な教師力養成につながることを目指しています。



小学生への授業



中学生への授業

教育学部では、2005年に「スクールサポートセンター」を、さらに2007年度には教育実践総合センターに「地域連携部門」を設置し、現在地域教育機関との連携を強化しています。その一つとして、2006年度から、学力向上を目的として「那須烏山市サタデースクール」を開設し、毎週土曜日の午前中に、小学生5クラス（国語、算数）、中学生4クラス（国語、数学、英語）の規模で、授業補助による学校支援を実施しています。ちなみに、2009年度における学生による学校支援の状況は、以下の通りです。

支援の件数	依頼件数	派遣学生数
幼稚園・小学校の支援	24	46
中学校・特別支援学校の支援	9	14
県・市町教育委員会の支援	16	50
学校・教委以外の諸施設支援	11	9
計	60	119

学校現場への学生派遣

静岡大学



2005年度に、教育実践総合センターに地域連携部門を置き、ここを窓口として、各学校からの要請に応じて、授業補助、放課後ボランティア、特別支援教育支援員等のさまざまな学校

現場における活動に学生を派遣しています。ここ数年は毎年の派遣数が延べ200名を越えており、学生が教育現場を経験するよい機会となっています。

また2009年度からは、これらの活動に関わる事前・事後指導、レポートの作成等についても制度的に整備し、一定の条件を満たしたもののについては、「教職体験入門」という授業科目の単位認定を行うこととしました。



小学生とともに学ぶ

社会人から高校の先生に

九州工業大学

情報工学部では、社会人を対象に、高校の教員免許を取得できる公開講座を開講しています。すでに他の教科の免許状をお持ちの方に「数学」や「情報」の教員免許を最短2年で取得できるコースを開設し、2001年度から延べ209講座に3192人が受講されました。社会人向けのコースですので、土日・祝日を中心に開講しています。また、情報工学部のある飯塚キャンパスと博多・天神のサテライトキャンパスをハイビジョンテレビ会議システムで結び、交通の便がよい繁華街で授業を受けられるよう、受講者の利便を図っています。



免許法認定公開講座の開講式

地域文化の拠点

【地域との連携】

地域に夢を

地域DEアート

新潟大学



巨大な折り鶴作りに挑戦する
「おりおり折り紙」



1万個のLEDを蛍に見立て川に浮かべた
「シンカワホタル」

1998年から教育学部で美術を学んでいる学生が、大学隣接地域でのアートプロジェクトに取り組んでいます。

このプロジェクトは他の展覧会とは異なり、学生や教員らによる作品展示のほか、地元NPOや地域住民の協力により制作された作品も多く展示され、作品に込められた意味や理由といったメッセージも地域に発信するものとなっています。

この取組は、地域の活性化に資するだけでなく、教員志望の学生に人との交流や繋がり大切さを気付かせることにより、実践力とコミュニケーション力の向上にも繋がっています。

音楽アウトリーチ活動

静岡大学

音楽を専攻する学生、教員の協同による「音楽アウトリーチ活動」は、地域の学校や社会教育施設において、民族音楽の演奏やオペラの上演、聴衆から与えられた主題に基づく即興演奏などさまざまなプログラムを提供しています。

さまざまな年齢層の聴衆が気軽に参加することができ、演奏者との双方向の交流もあるため、地域社会からは好評を博しています。

また、学生にとっては聴衆の立場に立ったプログラム編成、イベントの準備やそれに関わる関係者との調整などの音楽外の運営面での活動に参加することによる学習効果も大きいです。



学校でのオペラ公演フィナーレ

オペラで人材育成

山形大学



オペラの出前演奏「赤ずきんちゃん」
(山形市立第8小学校:2009年12月3日)

音楽芸術コースでは、アンサンブルの教育を重視し、教育方針・カリキュラムの柱としています。この成果は、オペラ公演や定期演奏会（オーケストラと合唱）等を通して広く地域に還元しています。これに加えて最近では、小さなグループによる訪問演奏を行っており、今年度は、市中総合病院・他大学（各2回）及び小・中学校（4回）等への訪問や童謡コンサートに出演して、独唱、重唱、合唱、独奏、合奏、オペレッタ等授業で培った成果を発表しています。このような地域貢献活動を通して、生涯学習に携わる人材育成を目指しています。

地域文化の拠点

【地域との連携】

地域文化を活かす

遍路文化と教師力育成

鳴門教育大学

子どもたちに地域文化への理解を深めさせるためには、教員自らが地域のことを知る必要があります。このため、四国に育まれた癒し・いたわりの文化である「遍路文化」を四国のアイデンティティと位置づけ、四国遍路の研究プロジェクトを立ち上げました。今や全国の観光ブランドとなった四国遍路ですが、遍路地域は過疎化が急激に進行し、衰退の危機にあります。四国遍路研究の成果を大学教育のみならず初等中等教育の教育にも活用し、さらに地域社会の活性化にも役立てています。

2005 度からは、学部授業「阿波学（四国遍路）」・大学院授業「四国遍路と地域文化」を開設し、大学教員・現職教員（同大学大学院修了生）・学生等からなる「鳴門教育大学 学校と教育を考える会」が小学生・中学生を対象にした 2 泊 3 日の歩き遍路体験を大学開放事業として開始しました。

学生たちは、鳴門市内を「歩き遍路体験」で巡る小・中学生のサポーターとして参加します。遍路体験中には、けがや疲れで歩けなくなり助けを求める子どもなどさまざまな問題が発生しますが、学生は遭遇する問題に適切に対処して解決することで、「いたわり」の気持ちを育みながら子どもたちへの対応能力を磨くことができます。また、遍路文化の魅力を共感することで子どもたちの地域の伝統文化への理解を深める教師力を培うことができます。このような体験で、地域の人々と協働して遍路文化を生かした教師力育成が着実に進行しています。



一般市民対象の歩き遍路（学生による文化財説明）



子ども歩き遍路体験事業

※ 2007 年度文部科学省 現代 GP 採択事業「遍路文化を活かした地域人間力の育成」

地域づくりのキー・パーソン

鳥取大学



「因幡の手づくりまつり」での学生ボランティア活動

学校に閉じこもった教員ではなく、地域における「人づくりのキー・パーソン」として、地域の人々に信頼され、協力して教育をつくっていける教員を養成します。このため、＜学校教育＞だけでなく、地域教育福祉論、家族支援論といった＜発達福祉＞関係の科目、学習社会論、生涯発達論など＜生涯学習＞に関する科目、そして地域学総説、地域教育計画論など＜地域（教育）学＞関係科目を必修科目とし、地域における人づくりの総合的理解をめざしています。また、授業や教育ボランティアで地域での活動的学びを推進し、実践力を培います。

特色化

各大学の歴史・分野・規模を活かした、特色ある取組を推進する

国立大学は、個性的な大学の創生を目指し、それぞれの歴史・分野・規模を活かした特色ある取組を推進している。教員養成に関しても、教育課程の工夫改善などを通じて多くの取組が文部科学省のGPプログラムなどの支援事業に採択され、その成果は広く他の大学の取組の手本として取り上げられ、現在の学校教育課題解決に有意な人材育成を行っている。

【附属学校の取組】

国立大学の附属学校は、在学する教員志望者たちの教育実習の場としての機能に加え、地域における特色ある教育の開発、提供の場でもあり、その先駆性は地域の教員をはじめとした関係者の注目を集めている。

国立大学の附属学校

	学校数	児童生徒数
幼稚園	49	6,315
小学校	74	45,507
中学校	75	32,460
高等学校	16	8,815
中等教育学校	4	1,950
特別支援学校	45	3,070

出典：2009年度学校基本調査報告書

実践的な教育研究の場を目指して

教育実践のモデル校を目指して

上越教育大学

上越教育大学の附属学校は、幼稚園、小学校、中学校の3校であり、その特色は、大きく3点挙げることができます。教育課程、大学との連携、地域との連携です。まず、教育課程ですが、総合的な教育活動を中核とする全人的な人格形成を目標としています。幼稚園では、豊かな自然環境の中で伸び伸びとした創造性豊かな子どもを育てています。小学校では、総合的な活動として動物の飼育、音楽集会、国際交流などを通して創造力や行動力を育てています。中学校では、道徳と学級活動を一体化した「人生ゼミ」を設置して、教科活動や学校行事との関連を図りながら、道徳性や社会性の育成及び学びの充実を目指しています。大学との連携については、各校の研究会において、研究協力者として大学から約30名の教員が附属学校へ出向き、附属教員及び公立学校から招かれた研究協力者（教員）とともに



総合単元活動 豚の飼育

に研究授業内容を検討しています。また、大学院専門職学位課程（教職大学院）の学校支援プロジェクトでは、大学教員、附属教員、大学院生が一体となって学校現場の問題解決に取り組んでいます。地域との連携については、地域の教育関係者や企業経営者などから構成される学校評議員会を各校に設置し、地域からの要望や意見を学校運営に反映しています。以上のように、教育課程だけでなく、大学や地域との連携においても、全国の国立大学附属学校のモデル校となることを目指しています。



総合単元活動 ポニーとのふれあい

本来、校内だけで行われる授業研修会を、秋田大学附属小学校ではオープンなものにし、学外にも公開しています。年に4、5回開催される研修会を、教員を目指す学生をはじめ他の学校の教員も参加可能なものとし、研修の場を共有する



教職員、外部参加者が参観する提案授業



参観した授業についての授業討論会

ことによって互いに高まり合うことを目的に掲げ、2002年度からスタートしました。参加者は互いに授業参観を行った後、各教科の共同研究者でもある大学教員も交えて、授業内容について協議します。研修会の公開は、研修の方向性や授業づくりの見直しに寄与すると同時に、同校の研究成果の発信の場にもなっています。

中・高校生と一緒に学ぶ教育実習

奈良女子大学

教育実習Ⅱでは、午前中は1・2年の総合学習の観察と生徒活動の援助を行い、総合学習を実習体験します。また、同大学の教員が学問の専門家として、附属中等教育学校4～6年の生徒に学問の面白さを講義するAG（アカデミック ガイダンス）を生徒と一緒に受講し、大学の講義とはひと味違った専門性に触れることで、中等教育における専門性の重要性を実感できます。午後は、講義により進路・生活・健康等の生徒を指導する際のさまざまな視点を学びます。その後、班に分かれた学生同士が、テーマに基づいてディスカッションをし、プレゼンテーションをすることで、議論して表現する力の重要性を学びます。



AGにおける講義



AGにおけるフィールドワーク

特色化

【特別支援教育】

特別支援学校の教員は、小学校・中学校・高等学校又は幼稚園の教員の免許状のほかに、特別支援学校の教員の免許状を取得することが原則となっている。特別支援学校教員免許状の取得のためには、さまざまな障がいについての基礎的な知識・理解と、特定の障がいについての専門性とを確保することとし、大学等における特別支援教育に関する科目の修得状況等に応じ、教授可能な障がいの種別（教育領域。例えば「視覚障がい者に関する教育」等。）を特定して授与される。

障がいのある子どもへの教育の専門性を高める

キャップハンディ体験必修

宮城教育大学

2007年度に現代的ニーズに応えるべくカリキュラムを一新した中で、講座・センターの全教員がそれぞれの得意分野の入門編を講義し、またキャップハンディ体験（障がい疑似体験）も盛り込んだ「特別支援教育概論」を全学必修授業（1年次）としたことが、高い評価を受けていると自負しています。教員となるからには特別支援教育の基礎的なことを理解している必要があるよ、という強いメッセージを学生に伝える授業となっています。キャップハンディ体験を組み入れているため、動きのある展開になり、受講生からも好評を得ています。さらに、主免許以外の得意領域を修得するための「現代的課題科目群」（必修）の1つとして「特別支援教育」群を、センター独自科目2つの出講を含めて担当しています。特別支援教育の裾野



重い障がいのある方のケア研修会



「特別支援教育概論」の視覚障がい疑似体験

を広げていく、重要な取組だと考えています。

また、現職教員研修のためにワークショップに力を注いでいます。「視覚活用支援講習会『障害のある子どもの見え方の評価 - 理論と実際 - 』」、「AAC（拡大・代替コミュニケーション）講習会」、「重い障がいのある方のケア研修会～リラックスした姿勢、楽しい食事、楽な呼吸～」などを開催してきました。参加した現職教員等にとって、実践を伴った貴重な学びの機会となりました。特別支援教育に関わるすべての領域の専門家を擁している同大学ならではの取組になっていると思います。

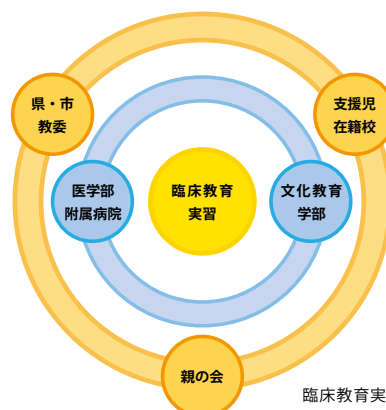
医学部と連携した養成

佐賀大学

高機能自閉症等の発達障害のある小・中学生数は、通常学級にその6%程度の割合であり、学校不適応により心身症を発症し、不登校となる子ども数多くいます。

文化教育学部では医学部附属病院と協働し、発達障害と心身症（不登校）への支援に強い教員を養成するため、発達障害等のある児童生徒を学生が直接指導するという新しいタイプの教育実習、“臨床教育実習”に取り組んでいます。学生には発達障害等へのより深い理解力や指導力、チーム連携力の著しい向上、子どもたちには衝動的行動のコントロールなどで大きな成長がみられています。

※ 2007年度文部科学省 専門職大学院等教育推進プログラム採択事業
「発達障害と心身症への支援に強い教員の養成」



臨床教育実習の取組概要



教育相談「わくわく」（幼児とゲームをする研修生）

2006年度から地域へのサービスとして、教育支援部の教員による教育相談活動「わくわく」と「のびのび」を行っています。

「わくわく」は、就学前幼児と保護者が対象で、月に2回、継続的な療育型で行われます。7～8人の幼児それぞれに教育学部特別支援教育教室の長期研修生が付き添い、集団遊びやゲームなどがなされ、必要に応じて知能検査・発達検査も行われます。その間保護者たちは別室で、就学への不安などについて話し合いをします。

「のびのび」は、主に山口市内の小・中学校の発達障害の児童・生徒たちが対象で、月に2回、児童・生徒と保護者に対する相談がなされ、必要に応じて、教育学部特別支援教育関係の教員がアドバイスをを行います。随時電話相談も行っており、児童・生徒一人ひとりの成長・発達を一緒に考えながら、相談に応じています。

特別支援全免許取得可！

広島大学

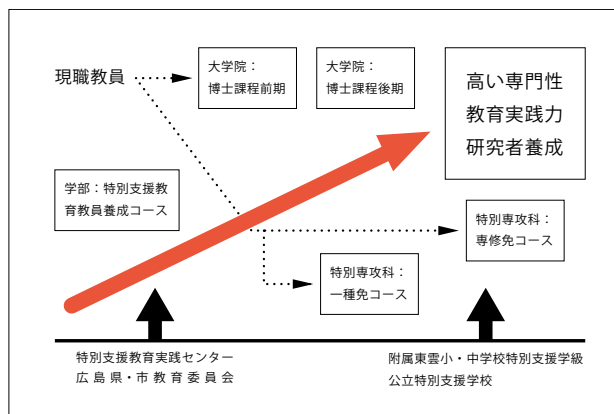
広島大学では特別支援に関する免許をすべて取得することができます。特別支援の免許とは、5つの教育領域（視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱）の一種免許状と専修免許状です。学部では、点字・手話や車いすの操作などの実技実習も行い、実践的な力をつけています。また、修士レベルでは附属学校・地域の学校



子どもとの触れ合いを通した実践的教育力の涵養

等と連携して現職教員の能力向上のための教育に力を注いでいます。

特別支援について学部や修士レベルだけではなく、博士レベルまである数少ない大学で、一貫した教育理念の下に幅広い専門性をもった教育・研究者の養成を行っています。



特別支援教育における教育体制

共生社会をめざす特別支援教育教員養成

筑波大学

障害科学類では、推薦入試において障がい者特別選抜を実施するようになり、毎年障がいがある学生が入学しています。また筑波大学には障害学生支援室が設置されており、障害科学類の多くの学生がボランティアとして支援室に登録し、障がい学生支援に参加しています。共に学ぶ、視覚障害や聴



視覚障がい者の移動助助する学生



聴覚障がい者へ手話通訳をする学生

覚障害をもつ学生の授業での情報補償のために、パソコン要約筆記や教科書のテキストデータ化などの活動を行っています。クラスの仲間の学習、生活を支えるこうした活動を通じて、学生は、特別支援教育を担う教員を目指す意欲を高め、自信を得ているのです。

特色化

【特色ある講義・教育プログラム】

大学の外に飛び出そう

地域の誇りを世界へ

奈良教育大学



インドネシア実地研修

「地域と伝統文化」教育プログラムは、奈良教育大学における「伝統文化・文化財」、「異文化理解」に関する教育研究の蓄積を教材化し、全ての大学院生に開かれた教育プログラムとして展開することにより、3つの世界遺産を有する“奈良”の特色ある教育として深化させようとするものです。

奈良の文化・文化財をテーマにした授業や関連する連続講座の開設、海外実地研修等を通じ、地域文化の理解がグローバルな視点から深まります。

地域の誇る文化遺産を通じた発信力の形成を基本に、教科横断型の理解力を備えた教育者を養成しています。

※ 2007 年度文部科学省 大学院 GP 採択事業「「地域と伝統文化」教育プログラム」

異年齢間の複合型宿泊学習

高知大学

複合型宿泊学習では、全体のプログラムや各授業内容を学生が考え、指導します。「教材としてのおもちゃづくり」、「読み聞かせ」、「コンピューターグラフィック制作」、「オリエンテーリング（ヒントで探す学内施設めぐり）」、「海洋コアセンター見学」など複合型の学びを通して、異年齢の子ども間、学生間、学生と子ども間など多様な関わりが形成されます。

教員養成部門と附属校園の緊密な関係や、また学生の思考力や判断力、コミュニケーション力、授業力、マネジメント力等教員に求められる資質の向上などの効果も出てきています。



宿泊学習（学内宿泊施設にて）

「教師の卵たち」の農作業体験学習

大分大学



初めての田植え体験 !!

2000 年度から教育福祉科学部教員養成課程の学生を中心に年 6 回（宿泊体験 2 回含む）、延べ約 250 名が「日本棚田 100 選」としても有名な院内町余谷地区で「農作物の栽培から収穫にいたる一連の農作業体験（田植え、芋の植え付け、草刈り、稲刈り、椎茸のこま打ち等）」に参加し、秋の収穫祭では農作業によって得られた収穫の喜びを地域住民とともに分かち合います。教員を目指す学生の基礎的資質と実践的指導力の向上にとってかけがえのない活動となっています。



僻地の子どもたちと学習活動を展開する2年生たち

質の高い教員養成の一環として、過疎僻地の小学校を2泊3日で訪問する演習旅行を行っています。学生にとっては、地域の学校を訪れる初の機会です。丸2日間を子どもたちと過ごし、訪問先の教員には楽しさや苦しさを本音で語ってもらいます。手作りの笛で合奏するなど、学生が自主的に全校児童と交流したり、担任の先生に「明日、授業してみても」と言われ、緊張しながら授業をする経験に恵まれる学生もいます。教育実習本番前にこのような貴重な経験することは、教員への志をさらに強くする機会となっています。

ユア・フレンド事業

熊本大学

2002年度より熊本市と連携し、不登校児（以下子ども）への支援（ユア・フレンド事業）を行っています。カウンセリング研修後、学生が親でも教員でもない立場で受容的に子どもの話を聞くという活動です。さらに、年2回、プライバシーに配慮して活動のフィードバックも行っています。初年度80名、現在では約200名、2200回を超える活動が続いており、2007年度入学学生から、講義「教育臨床体験演習」と



ユア・フレンド事業カウンセリング研修

して単位認定も行われるようになりました。不登校が改善する子どももあり、熊本県内外の学校や行政機関から、この事業への問い合わせが増えています。



ユア・フレンド事業意見交換会

高大連携授業の推進

千葉大学

教育学部では、高大連携の協定に基づき、県内各地の高校との連携授業を行っています。授業テーマには、「子どもの発達と学びを考えてみよう」など教育学の最新の知見を紹介するもののほか、文系・理系に偏らない多岐にわたるテーマを設定しています。また、子どもたちの理科離れの問題についての取組を進めており、主に高校生を対象とした実験講座「『ラボ on the デスク』から広がる科学の世界」を開講しています。

同学部は、こうした試みを手がかりとして、県全体の教育文化の発展に寄与することを目指しています。



『ラボ on the デスク』から広がる科学の世界」での実験

特色化

【特色ある講義・教育プログラム】

ユニークなプログラムに取り組む

必修「1000時間体験学修」

島根大学



体験学修活動の一環となっている「島大ビビットひろば」

教育学部では、4年間で1000時間の体験活動への参加を必修としています。「教師に必要な実践的力量を、未来の教師である学生一人ひとりに確実に身につけさせたい」と、2004年度入学生から始めた全国初の試みです。

学生は、大学で取得する単位以外に、教育実習による「学校教育体験」、小・中学校での学習支援、学校行事の運営補助、地域のイベントや公民館事業などに参加する「基礎体験」、生徒指導や学級経営のためのコミュニケーションスキルやカウンセリング方法を実習で学ぶ「臨床・カウンセリング体験」により、1000時間体験に取り組みます。学生が企画・実施する「島大ビビットひろば」は、地域の小学生を対象に言葉遊び、おやつ作り、スポーツ教室などで子どもを指導するもので、基礎体験に含まれる活動です。

ますます多様化、複雑化する教育問題に直接関わる教員には、高度な教育的資質、実践的力量が求められています。この実践力の修得は、これまで大学教育が提供してきた科学的・理論的学修による「形式知」の教育だけでは不十分です。多様な教育的体験、実践的経験を通して初めて獲得できる教員としての「知恵」の領域、日常の実践を支える「暗黙知」の修得が不可欠であり、総合的な人間力が求められます。「1000時間体験学修」は、教育的体験や子どもとの直接的なふれ



あひ、そこに生きる子ども理解の機会を学部教育の中に、確実に、そして組織的・系統的に導入することを目指したものです。



※ 2005年度 教員養成 GP 採択事業「戦略的FDによる資質向上スパイラルの実現」
2007年度 特色 GP 採択事業「確かな教師力を育む多角的評価の実現」
2008年度 教育 GP 採択事業「『環境寺子屋』による理科好き教師の育成」



免許状更新講習実施組織 (<http://www.kagac.jp/>)

KAGAC とは、金沢大学、愛知教育大学、東京学芸大学、千歳科学技術大学の4大学が連携し、インターネットを利用して「教員免許状更新講習」を実施する組織で、命名は、各大学の文字をとったものです。それぞれの大学の強みを総合した形で構想され、「教員免許状更新講習」30時間のうち、必修12時間の「教育の最新事業」、及び選択18時間の「教科指導・生活指導などの充実に関する事項」に対応した授業を行い、「発達障害の理解と支援」、「数学教育のつぼ」、「成績評価の統計処理」など多彩な科目を開講しています。

この講習は、「時間や場所を選ばない学習」、「多様な講座の充実したラインナップ」、「経済的で環境にやさしい」「操作はとて簡単」と「充実したサポート体制」が特徴となっています。

3カ月間の講習期間中、24時間いつでも受講が可能であり、インターネットを使える環境があれば、場所を問わずどこからでも講習を受けることができます。2009年度は、海外からの受講者が1名ありました。また、気になるポイントだけを見直すことができるなど、復習教材としても最適です。

教員への「夢」応援します

大阪教育大学

教員免許状を取得し、教職への強い志を抱きつつも、その夢を叶えていない者のうち、学校現場に必要とする社会経験を経た中堅教員世代を対象に、大阪府教育委員会との連携のもと、即戦力プログラムに取り組んでいます。



教科指導「体育」に取り組む社会人受講生



講座「コミュニケーション力」のーコマ

この取組は、「リスクマネジメント力」や「子ども理解力」など今日的課題の講座を「参加・体験型」の内容で開講することを基本とし、受講生が教壇に立ったときに、即活用できるよう工夫しています。

このプログラムを学び直しのきっかけとして、教壇に立つという長年の夢を叶えるとともに、多様な経験を有する受講生が、現代の教育現場に新たな風をもたらすことを期待します。

※ 2007年度文部科学省 社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム採択事業
「大学と学校・教育委員会の連携による教員免許所持者のための即戦力教育プログラム」

ことばの解説 10

「社会人の学び直しニーズ 対応教育推進プログラム」

文部科学省が2007年度から行っている事業。

社会人の「学び直し」のニーズに対応するため、大学・短期大学・高等専門学校における幅広い教育研究資源を活かした優れた学修プログラムを開発・実施することにより、学び直しに資する良質な教育プログラムの普及を図り、再チャレンジを可能とする柔軟で多様な社会の実現を目指す目的。

2007年度に126件、2008年度に34件を選定。

「教員養成学」を全国へ発信

弘前大学

多様化、複雑化する教育課題に適切に対応できる教員を養成するために、教員養成活動の在り方を見直し、これを改善するための「教員養成カリキュラムの研究開発」と「教員組織体制の在り方に関する研究開発」を行うことで、「教員養成学」という新たなモデルを創出し全国に発信するための事業です。

具体的には、教員養成カリキュラムの自己形成科目群、学校臨床科目群、教員発展科目群の3科目群化による体系化や、教育実習関連科目の体系化、教職実践演習のモデル開発など理論的実践的研究、また全国紙「教員養成学研究」の発刊などで成果を発信しています。



教員養成学シンポジウム

体験して学ぶ授業

秋田大学



法曹三者と学生による裁判員模擬裁判

大学の講義は、教員が多数の学生を相手に一方的に教える知識伝達型が一般的ですが、秋田大学はそのスタイルを変革し、学生や教員相互の学びの共同システムを構築して、教室における授業改善を図っています。

「教材コンテスト（シミュレーション）」、「裁判員模擬裁判（ロールプレイング）」、「デジタルゲームを教室へ（ゲーム）」などの企画をはじめ、その他の体験的学習活動を取り入れた「ゲーミング・シミュレーション型授業」を展開し、対象の理解や問題の解決を図る活動を通して、学生の社会的実践力の育成に取り組んでいます。

※ 2006年度文部科学省 特色GP採択事業「ゲーミング・シミュレーション型授業の構築」

教育改革の担い手を育てる！

京都大学

学校や地域の教育改革を担うスクールリーダーを育成するため、2006年、E.FORUM（教育研究開発フォーラム）を設立しました。E.FORUMでは、最新の政策動向や研究成果に対応して、学校マネジメント、カリキュラム設計、子どもの発達や思考力、カウンセリング・アプローチといった各種の研修を提供しています。また、全国的な研究開発ネットワークの構築をめざし、インターネット上で「カリキュラム設計データベース（CDDDB）」も開設しています。



全国スクールリーダー育成研修

特色化

【特色ある講義・教育プログラム】

いろいろな分野の先生を育てる

奈良の学習法と食教育

奈良女子大学



4 学年「キラリのカベを飛びこえよう！」を題材とした栄養教育実習

実践力のある栄養教諭の養成を目指して、附属小学校と連携した新しい栄養教育実習プログラムを実施しています。

附属小学校は、子ども中心の教育観に立った「奈良の学習法」を実践し続けています。栄養教育実習でも、この教育観に基づいた食教育を実践しています。

教育実習の公開授業では、子どもにキラリな食べ物を食べる大切さや克服の方法を一方的に教えるのではなく、子ども自らが気づき課題を解決する学習活動を組み立てています。このような他にはない教育実践方法により、子どもの生きる力を培う教員を養成しています。

希少！水産教員を育てる

東京海洋大学

大学での教員養成において希少な水産教員養成課程を設置しています。同課程は、学校現場の状況を反映するために、例えば、教科教育法において、水産高校の校長職経験者に講師を依頼し、教科指導を中心に、校務運営、生活指導、進路指導、危機管理などとも関連づけながら指導しています。受講者からも、授業案の作成や模擬授業（演習）など、実践的内容が教育実習時に大変役立ったとの評価を得ております。また、総合演習では、卒業論文に関わる教材開発をテーマに討論して、教育・研究内容と社会との関連を追求しています。



模擬授業

地域と関わりながら養成する地歴科高校教員

神戸大学



学生・院生のサポートを受けた高校生の班学習

「地域文化を担う地歴科高校教員の養成」の目的は、大学に近い兵庫県立御影高等学校と連携して、豊かな地域像の形成を促す能力がある地歴科高校教員を養成する点に置きました。学内地域連携センターによる周辺自治体等との連携事業を演習などの形で体験させる一方、同高校2年生の「総合学習」と連動させた授業では「地域文化」をテーマに、班による調べ学習を学生・院生がサポートして、プレゼンの作品に仕上げます。「教職に関する科目」の一環として「地歴科教育論」に位置づける一方で、連携は高校教育界や保護者からも注目されています。

※ 2006 年度文部科学省 教員養成 GP 採択事業「地域文化を担う地歴科高校教員の養成」

新課程

幅広い人材育成を充実させた 特色ある新課程

国立大学の教員養成学部の中には、教員養成のみならず、スポーツや芸術など社会教育分野での地域の担い手の養成や、幅広い人材育成に必要となる教養教育を充実させた、いわゆる「新課程」と呼ばれる組織があり、これまでの教員養成のノウハウを活かした特色ある取組に注目が集まっている。

【新しい人材の養成】

教員養成のノウハウを活かす

人生いろいろ、勉強いろいろ

北海道教育大学

●人間地域科学課程*

- 函館校

●芸術課程・スポーツ教育課程*

- 岩見沢校

●教員養成課程

- 札幌校

- 旭川校

- 釧路校

※新課程



函館校に「人間地域科学課程」を設置し、北海道内で唯一の国立大学の教養系課程として高い評価を得ています。この課程では人間科学と地域科学という2つの複合的学問を基礎に、両者の手法を融合して諸問題を追求し、グローバルな視野をもち、多様な形で地域・企業・自治体など地域社会のニーズに応じて活躍できる人材を養成しています。「函館まちジュニアキャンパス」の活動で、実際に地域活動に参加し、地域の子どもたちとともに、ワークショップを行い、子どもたちがまちづくりへの意識を高める取組を行い、地域への働きかけを強めています。

また、岩見沢校には「芸術課程」と「スポーツ教育課程」を

設置して、専門的な技術の習得はもちろんですが、地域と連携して芸術を生活に積極的に取り入れたり、北海道の地域性に密着したスポーツ指導・支援にかかわったりできる人材を養成しています。

美術の学生たちは岩見沢市そのものをキャンパスにして「アートで町おこし」、音楽の学生たちは子どもたちへの音楽指導に乗り出して「音符で町おこし」、スポーツの学生たちはJリーグ「コンサドーレ札幌」の選手たちと合同でサッカー教室を開催するなど「スポーツで町おこし」を実践しています。

このように「教養系課程」の学生たちは教室から飛び出して、人

との経験から学び、実践で社会にお返しするという「人が人を育てる北海道教育大学」を実現しています。



i-BOX の完成イベントでは多くの市民の方も参加した



子ども音楽づくりワークショップ

教養学科では、社会との関わりの中で、学生の主体的・創造的活動の充実を図っています。

自然研究講座では、小・中学生に実験を通して科学の楽しさを知ってもらうため、夏休みに「かがく教室」を開催し、同大学学生が地域の子どもたちと交流を深めています。

また、芸術専攻では、授業の一環として毎年行われる「定期演奏会」等のほか、柏原市の市民合唱団との合同公演「ベートーベン第九演奏会」などの活発な演奏活動を通じて、市民に大変親しまれています。

さらに、同専攻では「大阪教育大学駅前プロジェクト」として、大教大生のための手帳をオリジナルデザインにより作成し、その宣伝ポスターを同駅構内の広告スペースに掲示する取組を学生自らの企画・運営により実践しています。そ

その他、学生の主体的な学習活動の支援のため、共通基礎科目の外国語で CALL (コンピュータ支援語学学習) システムを導入しました。



「定期演奏会」の一コマ



「かがく教室」での一コマ

大学生としてふさわしい、実用的で教養と国際感覚を備えた英語コミュニケーション力を身に付けることを到達目標としています。

近年の教養学科における教員免許取得率は 60% 強であり、免許取得者の約 35% が教員として活躍しています。また、教養学科卒業生の約 50% が、培った人間性と応用力を活かして、サービス、情報・通信、製造、金融・保険、卸売・小売など多様な業種の企業や公務員に就職し、活躍しています。

教育大で芸術家も養成

「現代学芸課程」の中の「造形文化コース」では、創作意欲に燃えた学生に美術史・デザイン・陶芸・ガラス・染織・金工などの実践を通じた芸術教育を行っており、陶芸の分野では毎年のように各種陶芸展で受賞者が出ています。最近では、「神戸ビエンナーレ 2009・現代陶芸展」で、大賞を受賞しました。デザインでは「ボンベイ・サファイアデザイナーグラスコンペティション 2008」日本大会でグランプリ



を受賞し、ロンドンでの世界大会に出場した学生もいます。こうした、素晴らしい業績に加え、教員を目指す学生も数多くいます。



造形文化コースで陶芸制作に励む学生たち

愛知教育大学

教育マインドの高い人材

東京学芸大学



芸術スポーツ文化課程の授業

新課程の教養系には、「人間社会科学」、「国際理解教育」、「環境総合科学」、「情報教育」、「芸術スポーツ文化」の5課程があります。専門知識と深い教養を身につけ、生涯学習他、多様な分野で活躍できる教育マインドの高い人材を、昨年度までに約7,600人送り出してきました。

進路は、約1割の学校教員の他、スクールカウンセラー、博物館や科学センターの学芸員・専門職、司書、公務員など多岐に渡ります。

教養系の存在は、教育系の教員志望学生にも、多様なタイプの友人・価値観にふれる機会や専門性の高い教養系授業を選択履修する機会を提供しています。





第3章

教員養成に関する現状

- 教育職員免許制度の概要
- 教員養成系学部・大学院の入学定員の推移
- 小学校教員免許課程を有する大学数
- 公立学校教員採用における国立の教員養成系大学・学部卒業者の占有率の推移
- 国立の教員養成系大学・学部卒業者の教員就職状況
- 公立小・中学校年齢別教員数

教育職員免許制度の概要

1 教育職員免許状

幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校の教員、養護教諭・栄養教諭になるには、各学校種ごとの教育職員免許状（以下、教員免許状）が必要。（中学校・高等学校は教科ごとの免許状）

また、教員免許状は教職課程を有する大学・大学院において、所定の単位を修得したうえで申請によって、都道府県教育委員会から授与される。

2 免許状の種類

免許状には、以下の3つがある。

- ① 普通免許状
 - ② 特別免許状
 - ③ 臨時免許状
- 専修免許状（修士課程修了程度）
 - 一種免許状（大学卒業程度）
 - 二種免許状（短大卒業程度）

3 免許状の取得

「大学での取得」が基本。

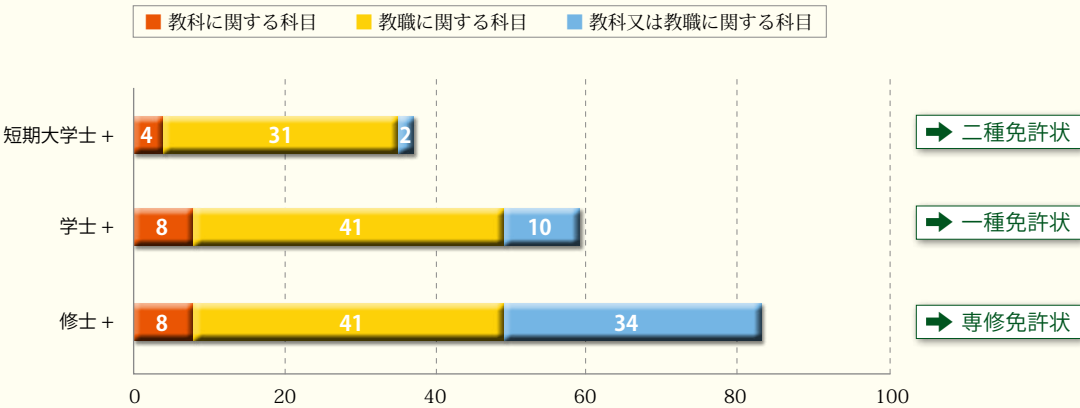
学士の学位等（学士：124 単位）＋ 教職課程の履修（必要単位※学位取得に含まれていない単位）→ 教員免許状

① 普通免許状

大学での必要単位数（教科・教職に関する科目）

	専修免許状	一種免許状	二種免許状
幼稚園	83	59	39
小学校	91	67	45
中学校	91	67	43
高等学校	91	67	

（例）小学校の場合



※この他に、日本国憲法、体育、外国語コミュニケーション、情報機器の操作、介護等体験が必要（8 単位）

② 特別免許状

免許状を有しない優れた知識経験を有する社会人を学校現場へ迎え入れるため、都道府県教育委員会が行う教育職員検定の合格により授与する「教諭」の免許状（学校種及び教科ごとに授与）

授与要件：① 担当教科に関する専門的な知識経験や技能を有すること

② 社会的信望及び教員の職務を行うのに必要な熱意と識見を有すること

③ 臨時免許状

普通免許状を有する者を採用できない場合に限り、例外的に授与する「助教諭」の免許状（有効期間3年間）

授与要件：都道府県教育委員会が行う教育職員検定（人物・学力・実務・身体）の合格

4 特別な取扱い

① 特別非常勤講師

優れた社会人を学校現場へ迎え入れるため、免許状を有していない者を教科等の一部領域（例：看護、芸術等）を担当する非常勤講師に充てることができる。

② 専科担任制度

中学校や高等学校の教諭の免許状を有する者は、小学校において、相当する教科等の教諭等となることができる。（例：中学校の理科の教員が小学校の理科の授業を行う）

5 教員免許更新制

2008年6月の改正教育職員免許法の成立により、2009年4月1日から教員免許更新制が導入。

① 目的

教員免許更新制は、その時々で教員として必要な資質能力が保持されるよう、定期的に最新の知識技能を身に付けることで、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることを目指す。

② 基本的な制度設計

2009年4月以降に授与される免許状（臨時免許状を除く）には10年間の有効期間が定められており、有効期間の更新には更新講習を受ける必要がある。

それより前に授与された免許状は有効期間は定められていないが、現職教員は10年ごとの修了確認期限までに更新講習が義務づけられている。

更新講習は、大学などが開設する30時間（①教育の最新事情に関する事項（12時間以上）②教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項（18時間以上））の免許状更新講習を受講・修了した後、免許管理者に申請して修了確認を受けることが必要。

教員養成系学部・大学院の入学定員の推移

■質的充実へ

戦後、日本の教員養成は、幅広い視野と高度な専門的知識を備えた人材を広く学校教育の現場に輩出することを目的としてきた。

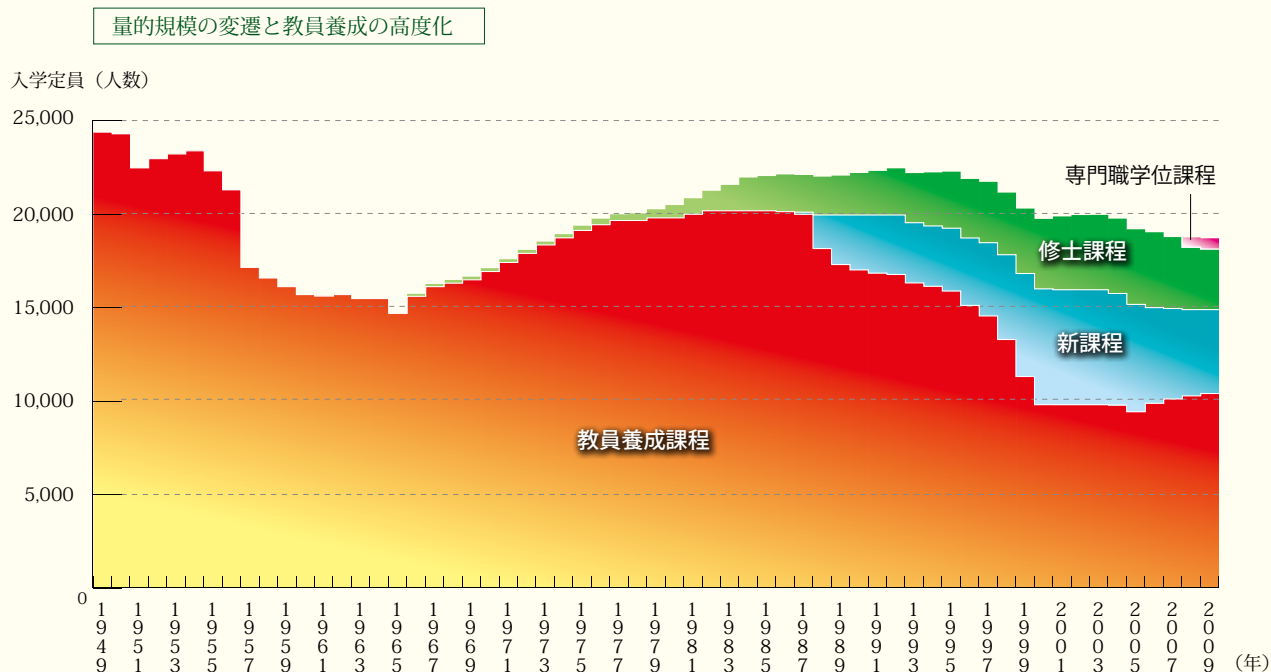
国立大学における教員養成規模の推移をみると、1966年度から1980年度にかけて入学定員の増員が行われ、その規模は2万人にまで達した。これは第2次ベビーブームに伴う児童生徒の急増に対応するためだった。

その後数年間、入学定員は2万人を維持していたが、学生の就職が多様化する中で、1987年には教員養成系大学・学部であっても教員免許の取得を卒業要件として義務づけない「新課程」が設置される。その結果、入学定員は削減され、1997年度には約1万5千人となった。

さらに1997年6月に政府の財政構造改革の方針の趣旨や、少子化の影響から、1998年度から2000年度までの3年間で、入学定員は約5千人削減され、現在の定員は約1万人となっている。

教員養成課程の入学定員が増減してきたのに対し、特定分野の専門性に長け、かつ実践的応用力を持ち合わせた質の高い教員を養成する目的から、1966年には教員養成課程では初めての修士課程が設置された。以後、修士課程の定員は増加され、2008年には専門職学位課程が設置された。

このように国立大学における教員養成は、「量的拡大から質的充実へ」と、変遷を遂げている。



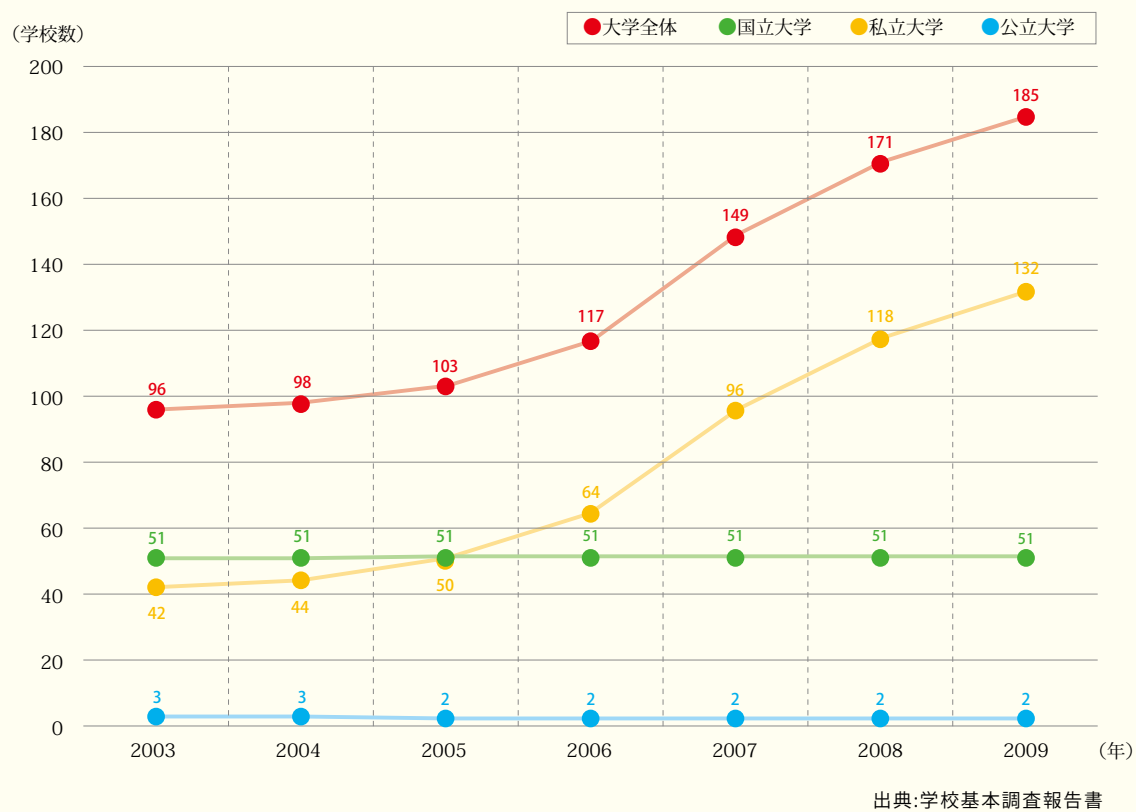
出典: 学校基本調査報告書、全国大学一覧

小学校教員免許課程を有する大学数

■規制の撤廃

1975 年以降、量的な拡大より質的な充実に努める観点から、国公立を通じて、大学等の新增設については抑制的な政策がとられてきた。この傾向は以後、30 年近く継続されたが、2003 年以降、事前規制から事後チェックへという流れの中で、抑制方針は撤廃された。この結果、教員養成課程に関しても、教育職員免許法に基づく課程認定に係る規制を除き、基本的には、大学が自らの判断により教育研究組織を柔軟に設計できるようになった。

こうした背景を受けて、近年、私立大学では小学校教員免許課程を有する大学が増え続けており、国公立による教員養成が実施されている。



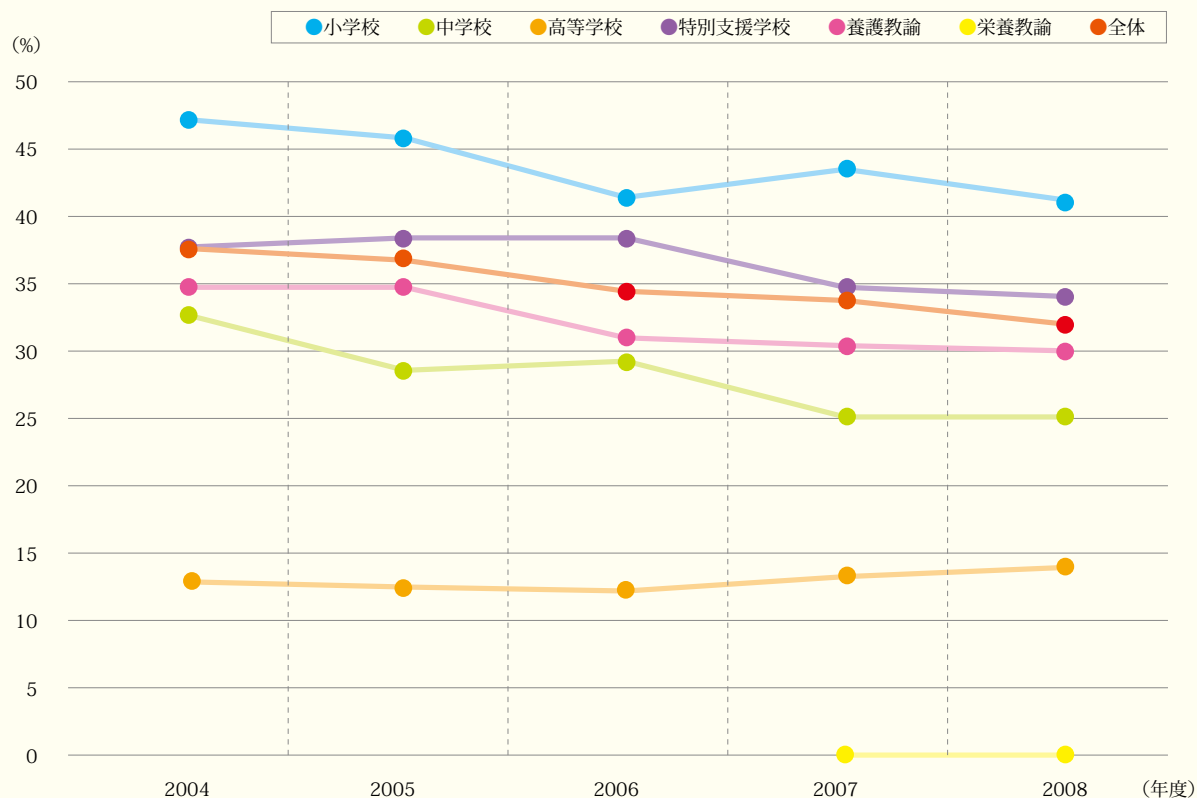
公立学校教員採用における国立の教員養成系大学・学部卒業者の占有率の推移

■依然として高い国立大学の占有率

教員養成系大学・学部は、教員養成の専門的な教育研究組織として、全国の公立学校に優秀な人材を輩出してきた。

公立の諸学校に採用された教員のうち、国立大学の教員養成系大学・学部を卒業した教員は、小学校で40%以上、中学校でも25%以上となっており、多くの教員を輩出している。

また、特別支援学校の教員では35%、養護教諭も30%を占めており、国立大学の教員養成系大学・学部が、教育の現場に多くの人材を送り出していることがわかる。



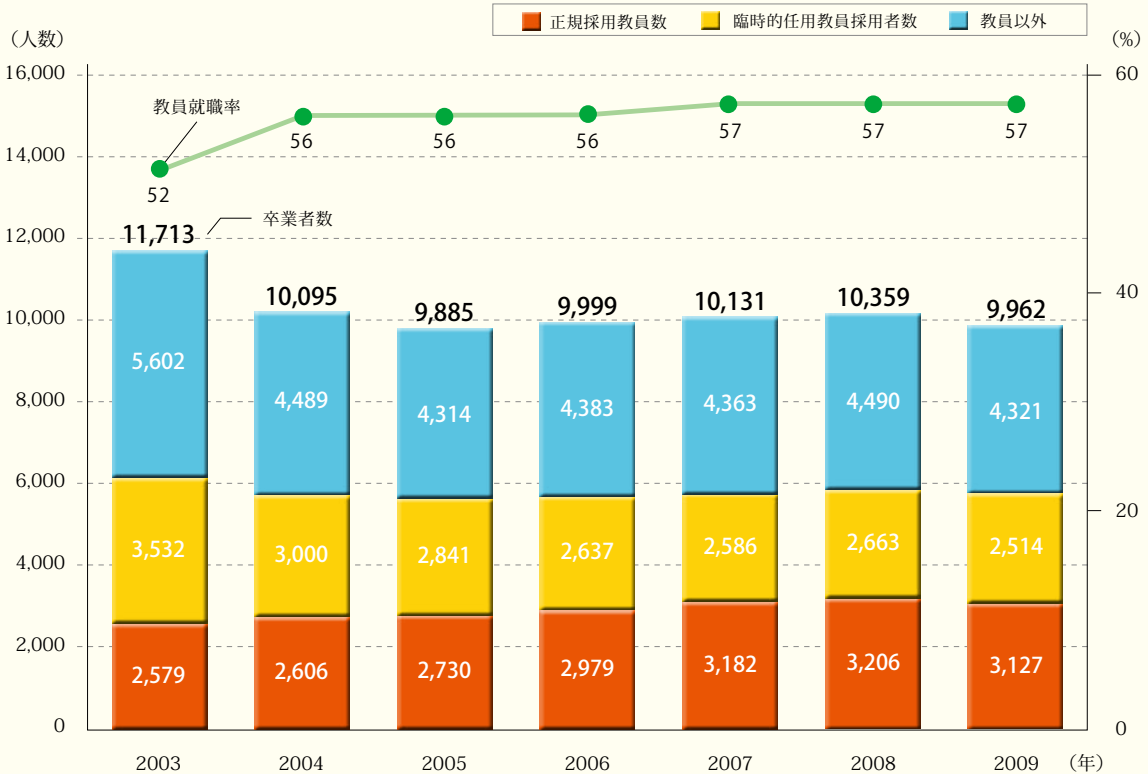
- ・「特別支援学校」は、学校教育法等の一部改正（2007年4月施行）により「盲学校・聾学校・養護学校」ごとにわけられていた教員の免許状を一本化。
- ・「栄養教諭」は、学校教育法等の一部改正（2004年7月施行）により、創設。

出典:文部科学省

国立の教員養成系大学・学部卒業者の教員就職状況

■高い就職率

国立の教員養成系大学・学部の卒業者の約6割は、実際に教員として就職し、日々、教育現場で活躍している。学力低下や不登校など、教育の現場には問題も多く見られるが、国立大学の卒業生は、熱意と高度の専門性をもって、子どもたちと学校生活を営んでいる。



- ・「教員就職」は、国公立の幼稚園、小、中、高等、中等教育、特別支援学校の教員（養護教諭を含む）として就職。
- ・「臨時的任用」は、臨時的に病休、産休、育児休業などの代替教員等として任用された者。
- ・教員就職率 = (正規採用教員数 + 臨時的任用教員採用者数) / 卒業者数

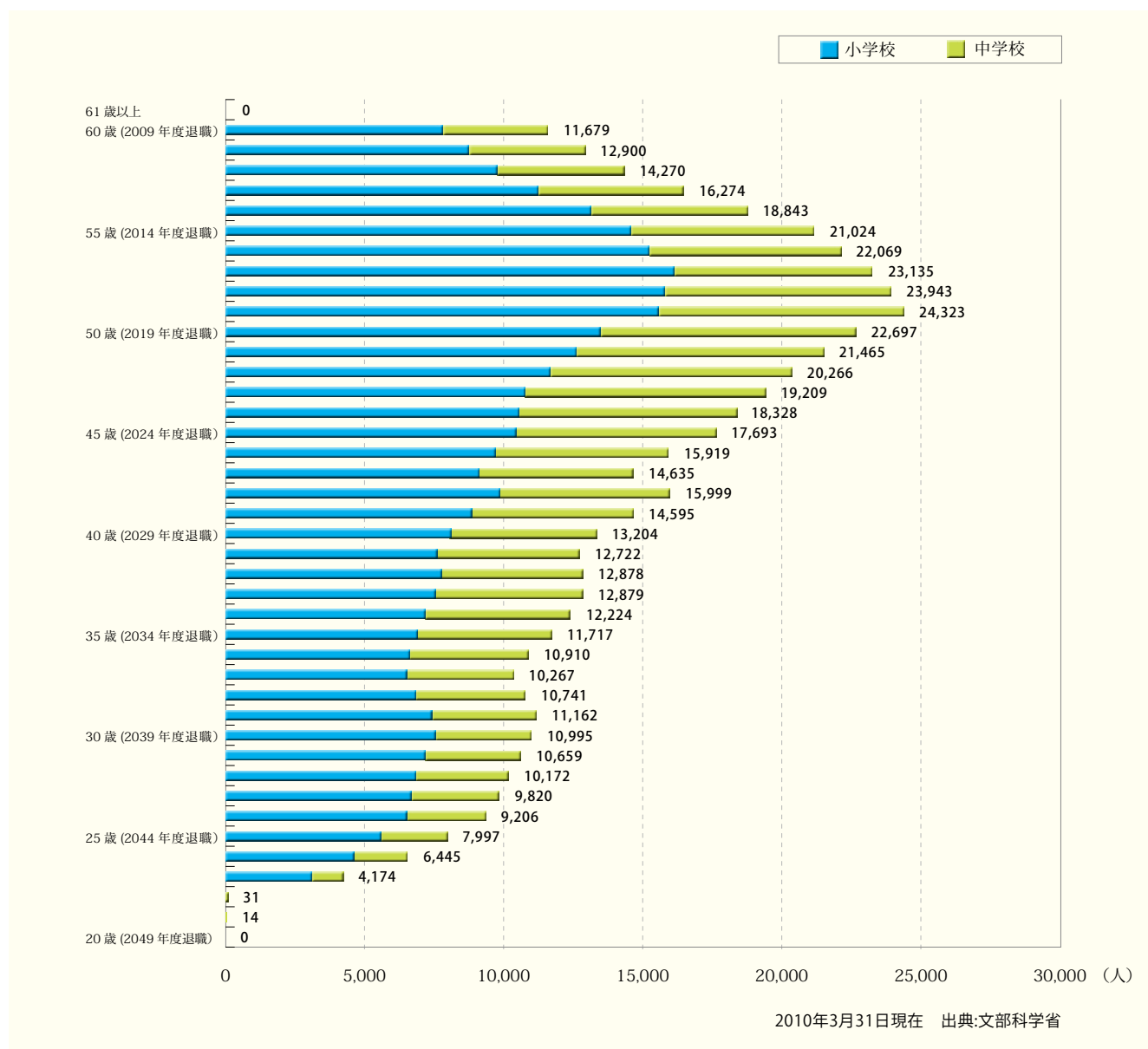
出典:文部科学省

公立小・中学校年齢別教員数

■今後も質の高い教員の養成を目指して

現職教員の年齢構成をみると、50歳以上の教員が多く、今後10年間で大量の現職教員が退職することが見込まれる。一方、教育現場では、教育の質の向上を果たすべく、少人数学級編成の推進やチームティーチングなどのさまざまな取組が実施されており、教員需要は高まるばかりである。

加えて新学習指導要領の実施に伴う小学校での外国語活動等、これまでとは異なる多元的な能力が教員には求められており、質の高い教員を多く養成する国立大学には、これまで以上に大きな期待が寄せられている。





問合せ窓口一覧

大学名	窓口・連絡先	電話番号	E-mailアドレス
北海道大学	総務部広報課	011-706-2610	kouhou@jimu.hokudai.ac.jp
北海道教育大学	総務部総務課総務・広報グループ	011-778-0231	koho2@sap.hokkyodai.ac.jp
室蘭工業大学	企画・評価室企画調査係	0143-46-5024	koho@mmm.muroran-it.ac.jp
小樽商科大学	総務課総務係	0134-27-5206	kouhou@office.otaru-uc.ac.jp
帯広畜産大学	企画総務部総務課	0155-49-5228	kouhou@obihiro.ac.jp
北見工業大学	企画広報課広報担当	0157-26-9116	soumu05@desk.kitami-it.ac.jp
弘前大学	総務部総務課広報・支援グループ	0172-39-3012	jm3012@cc.hirosaki-u.ac.jp
岩手大学	総務企画部総務広報課	019-621-6015	kkoho@iwate-u.ac.jp
東北大学	総務部広報課	022-217-4848	koho@bureau.tohoku.ac.jp
宮城教育大学	総務室広報・危機管理担当	022-214-3453	koho@adm.miyakyo-u.ac.jp
秋田大学	総務部企画広報課	018-889-3019	kouhou@jimu.akita-u.ac.jp
山形大学	総務部広報ユニット	023-628-4008	sombun@jm.kj.yamagata-u.ac.jp
福島大学	総務課広報担当	024-548-5190	kouhou@as1.adb.fukushima-u.ac.jp
東京大学	総務部広報課	03-3811-3393	kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp
東京外国語大学	企画広報課広報係	042-330-5150	kikaku-koho@tufs.ac.jp
東京学芸大学	総務部広報連携課	042-329-7770	kouhouty@u-gakugei.ac.jp
東京農工大学	広報・社会貢献チーム	042-367-5930	koho2@cc.tuat.ac.jp
東京藝術大学	総務課企画評価・広報室	050-5525-2026	joho@ml.geidai.ac.jp
東京工業大学	総務部評価・広報課広報・社会連携係	03-5734-2975	kouhou@jim.titech.ac.jp
東京海洋大学	総務部総務課広報室	03-5463-0355	so-koho@kaiyodai.ac.jp
お茶の水女子大学	学術・情報機構広報チーム	03-5978-5105	info@cc.ocha.ac.jp
電気通信大学	入試・広報課	042-443-5019	kouhou-k@office.uec.ac.jp
一橋大学	学長室	042-580-8032	gakuchositu3@ad.hit-u.ac.jp
茨城大学	総務部総務課広報係	029-228-8008	soumu-pr@mx.ibaraki.ac.jp
筑波大学	広報室	029-853-2062	kohositu@un.tsukuba.ac.jp
宇都宮大学	企画広報課	028-649-8649	plan@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp
群馬大学	総務部総務課広報係	027-220-7010	s-public@jimu.gunma-u.ac.jp
埼玉大学	総務部総務課広報係	048-858-3932	koho@gr.saitama-u.ac.jp
千葉大学	企画総務部総務課広報グループ	043-290-2018	bag2018@office.chiba-u.jp
横浜国立大学	総務部広報・渉外室	045-339-3016	koho@nuc.ynu.ac.jp
新潟大学	広報室	025-262-7000	info-nu@adm.niigata-u.ac.jp
長岡技術科学大学	総務課広報係	0258-47-9209	skoho@jcom.nagaokaut.ac.jp
上越教育大学	広報室	025-521-3626	kouhou@juen.ac.jp
山梨大学	総務部総務・広報課広報グループ	055-220-8006	koho@yamanashi.ac.jp
信州大学	広報室	0263-37-3056	kouhou@shinshu-u.ac.jp
富山大学	総務部広報グループ	076-445-6027	kouhou@u-toyama.ac.jp
金沢大学	総務部総務課広報企画係	076-264-5024	koho@ad.kanazawa-u.ac.jp
福井大学	広報センター	0776-27-9733	koho@ad.u-fukui.ac.jp
岐阜大学	経営企画部経営企画課	058-293-2009	kohositu@gifu-u.ac.jp

大学名	窓口・連絡先	電話番号	E-mailアドレス
静岡大学	広報室	054-238-5179	koho@adb.shizuoka.ac.jp
名古屋大学	広報室	052-789-2016	kouho@post.jimu.nagoya-u.ac.jp
愛知教育大学	法人運営課広報室	0566-26-2738	houkacho@aecc.aichi-edu.ac.jp
名古屋工業大学	総務部企画課	052-735-5647	kouhou@ml.nitech.ac.jp
三重大学	総務部広報室	059-231-9744	koho@ab.mie-u.ac.jp
滋賀大学	総務課広報室	0749-27-7524	koho@biwako.shiga-u.ac.jp
京都大学	総務部広報課広報企画グループ	075-753-2071	kohho52@mail.adm.kyoto-u.ac.jp
京都教育大学	企画広報課企画広報グループ	075-644-8125	koho@kyokyo-u.ac.jp
京都工芸繊維大学	企画広報課	075-724-7017	ab7016c@jim.kit.ac.jp
大阪大学	企画部広報・社会学連携事務室	06-6879-7017	kikousyagakukouhou@ns.jim.osaka-u.ac.jp
大阪教育大学	企画課広報室	072-978-3344	kouhou@bur.osaka-kyoiku.ac.jp
兵庫教育大学	総務部企画課	0795-44-2334	office-renkei-r@hyogo-u.ac.jp
神戸大学	企画部社会連携課広報係	078-803-5022	plan-kouhou@office.kobe-u.ac.jp
奈良教育大学	企画・広報室	0742-27-9104	kikaku-kouhou@nara-edu.ac.jp
奈良女子大学	総務・企画課評価広報係	0742-20-3220	somu02@jimu.nara-wu.ac.jp
和歌山大学	広報室	073-457-7010	koho@center.wakayama-u.ac.jp
鳥取大学	総務部総務課広報企画室	0857-31-5006	toridai-kouhou@adm.tottori-u.ac.jp
島根大学	総務部総務課企画・法規・広報グループ	0852-32-6603	jsy-bunsyo@jn.shimane-u.ac.jp
岡山大学	学長戦略室	086-251-7292	www-adm@adm.okayama-u.ac.jp
広島大学	社会連携・情報政策室広報グループ	082-424-6017	koho@office.hiroshima-u.ac.jp
山口大学	総合企画部広報チーム	083-933-5007	koho.yu@yamaguchi-u.ac.jp
徳島大学	総務部秘書課	088-656-7021	hisyo@jim.tokushima-u.ac.jp
鳴門教育大学	経営企画本部企画総務課秘書・広報チーム	088-687-6015	hisho@naruto-u.ac.jp
香川大学	広報センター	087-832-1027	soumkot@jim.ao.kagawa-u.ac.jp
愛媛大学	広報室	089-927-9022	koho@stu.ehime-u.ac.jp
高知大学	広報室	088-844-8643	kh13@kochi-u.ac.jp
福岡教育大学	総務課広報・地域連携係	0940-35-1205	kouhou@fukuoka-edu.ac.jp
九州大学	広報室	092-642-2106	koho@jimu.kyushu-u.ac.jp
九州工業大学	総務課広報企画係	093-884-3007	sou-kouhou@jimu.kyutech.ac.jp
佐賀大学	広報室	0952-28-8153	sagakoho@mail.admin.saga-u.ac.jp
長崎大学	広報戦略本部	095-819-2018	kouhou@ml.nagasaki-u.ac.jp
熊本大学	企画部企画課広報担当	096-342-3119	sos-koho@jimu.kumamoto-u.ac.jp
大分大学	総務企画課広報グループ	097-554-7376	koho@oita-u.ac.jp
宮崎大学	企画総務部秘書広報課	0985-58-7114	kouhou@of.miyazaki-u.ac.jp
鹿児島大学	総務部総務課広報室広報・情報公開係	099-285-7035	sbunsho@kuas.kagoshima-u.ac.jp
鹿屋体育大学	総務課広報サービス係	0994-46-4819	kouhou@nifs-k.ac.jp
琉球大学	総務部総務企画課広報・情報室企画広報係	098-895-8175	kohokoho@to.jim.u-ryukyu.ac.jp

2010年4月1日 予定

国立大学の教員養成

2010年3月発行

編集発行 社団法人国立大学協会
〒101-0003
東京都千代田区一ツ橋 2-1-2
電話 03-4212-3506 (代)
FAX 03-4212-3509

制作・印刷 株式会社アイガー

